

2021(令和3)年度
事業計画書

2021年3月
学校法人 追手門学院

【 目 次 】

追手門学院教育理念	2
2021 年度事業計画の策定にあたって	3
第Ⅲ期中期経営戦略について	4
各学校の中期計画・施策群・事業計画について	7
1. 法人部門	
2. 追手門学院大学	
3. 追手門学院中・高等学校	
4. 追手門学院大手前中・高等学校	
5. 追手門学院小学校	
6. 幼保連携型認定こども園 追手門学院幼稚園	
収支予算の概要	54
1. 主な事業計画	
2. 事業活動収支予算書	
3. 資金収支予算書	
4. 収支予算の要旨	

独立自彊・社会有為

追手門学院は、こども園から大学・大学院までの総合学園として、以下にあげる人物の養成を目標とし、地域社会、国家および国際社会において、指導的役割を果たしうる人間の育成をめざします。

- 確固たる個性をもち、自他の人格を尊重し、節度をわきまえ、
社会の秩序と平安を乱す有形無形の暴力を排除する、勇気のある民主的人物
- 美的、倫理的価値に対し、鋭敏で健康な感受性をもち、
真に自由な精神と強い意志をもった責任感のある人物
- 豊かな一般教養を身につけ、深く高い知識と思考力をもって、
人文、社会ならびに自然の諸科学の正しい発展に寄与できる人物
- 日本の歴史、文化および芸術に対する深い造詣と、
母語に見識をもつ豊かな表現力のある人物
- 国際的視野と国際的社会性、および地球的観点をもち、人類の繁栄に寄与し、
社会に貢献することのできる人物

2021 年度事業計画の策定にあたって

学校法人 追手門学院
理事長 川原 俊 明



2019 年度から始まった第Ⅲ期中期経営戦略は 2021 年度で最終年度を迎えることになりました。その間、2019 年 4 月からの茨木総持寺新キャンパス開設、中・高等学校新校舎開設、小学校メディアラボ開設、大手前中・高等学校テックラボ開設などの多くの事業展開が実現できました。

2020 年度は、年初から予期しない新型コロナウイルス感染問題が発生し、日本国内だけでなく全世界にわたって猛威を振るいました。

政府から緊急事態宣言の発令ということもあり、「3 密を避ける」という方針のもとで、各学校・園で予定していた卒業式・入学式など多くの行事が変更ないし中止を余儀なくされました。多くの学校では、登校どころか、春学期からの授業展開そのものが危ぶまれる状態となっていました。幸い、本学では、数年前から、BYOD体制を実施し、ICT機器活用教育を前提として展開していましたので、4 月からの授業は滞りなく実施できました。

とはいえ、この感染状況が直ちに解消するとは思えません。ウィズコロナないしアフターコロナを見据えたニューノーマルを追求する必要があります。それを踏まえながら、長期計画 2030、長期構想 2040 の実現に向けて、着実に第Ⅲ期中期経営戦略を履行していきます。

茨木総持寺キャンパスでは、メインキャンパス化を想定して、新たに大学棟Ⅱ期工事に着手すべく、既に基本設計会社を選定し、施工会社の選定作業に入ろうとしています。追大では 4 月から、心理学部に人工知能・認知科学専攻をスタートさせるとともに、国際教養学部を改組し、国際学部と文学部を新たに設置することにしました。2022 年 4 月開設を目指します。

大手前中・高等学校も順調な志願者増を踏まえ、進学実績の向上を目的とした自習室や教室等増設工事に入っています。中・高等学校は、過去最高の進学実績を背景に、募集力向上に向けて改革を進めています。少子化の波をまさに受けているこども園ならびに小学校ですが、充実した保育・教育のもとで安定した募集成果が出ています。

第Ⅲ期中期経営戦略は、長期計画 2030 実現の一里塚です。

特に大事なことは何のために長期計画 2030 の達成を目標としているのか、ということです。長期計画 2030 の意義は、在学生・卒業生に自信と誇りを与え、独立自彊・社会有為の実現として、多くのイノベーション人材を輩出して社会に貢献することにあります。その実現のため、学院組織が機能的に働かなければなりません。組織は人で構成されています。人が働きがいのある職場でなければなりません。

組織と人のありかたに大きな改革を加えて、教職員の皆さんとの団結力を強固にし、長期計画 2030 を実現しましょう。学院の理念とする人材育成に積極的に貢献できる人材が正当に評価される組織でありたい。それが長期計画 2030・長期構想 2040 の実現の源です。第Ⅲ期中期経営戦略において組織の充実を図り、来たるべき第Ⅳ期構想につなげていきたいと思えます。

第Ⅲ期中期経営戦略について

第Ⅲ期中期経営戦略は 2019 年から 2021 年を射程としたものであり、2021 年度事業計画は当該戦略における 3 年目の事業計画となります。

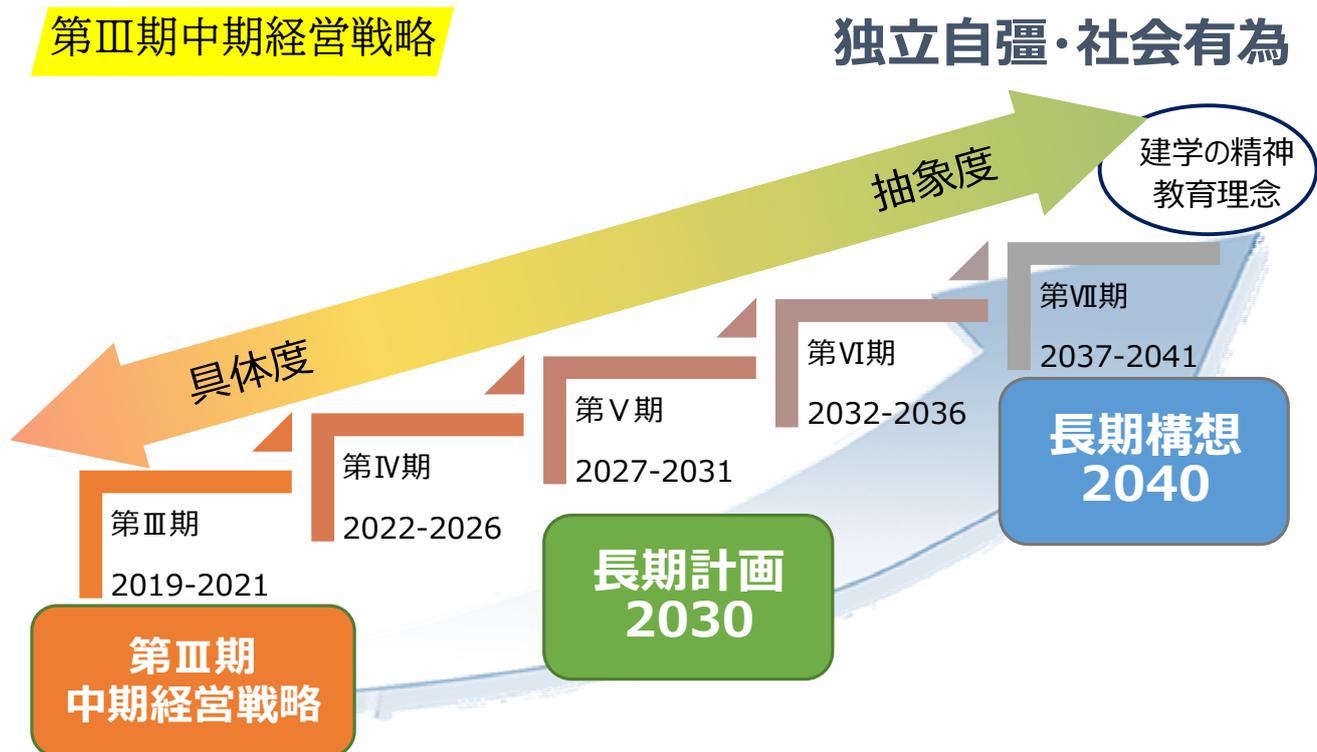
この第Ⅲ期中期経営戦略では、学校法人として 2021 年度までに目指すべきグランドビジョンを打ち出し、当該ビジョンにおける達成目標(法人 KGI:Key Goal Indicator)に向けて、7 つの戦略ドメインをもって取り組むことを定めています。

○学校法人追手門学院 グランドビジョン

未来に向けた教育を提唱し続け、
教職員一体となってイノベーションを巻き起こす総合学院

○第Ⅲ期中期経営戦略における達成目標(法人 KGI)

- ① JCSI を用いた満足度指標において、生徒・学生・保護者の総合満足度 80%以上
- ② 能動的活動(エンゲージメント)指標において、eNPS 値 10 ポイント向上(2019 年度比)
- ③ 教育活動資金収支差額比率 15%以上(寄付金等の経常的ではない収入を除く)



○法人 KGI を達成するための 7 つの戦略ドメイン

I：内部進学につながる総合学院としてのブランド力の向上

こども園から大学院までを擁する総合学院として、より一層の園小中高大の一貫連携を促進するキャンパス機能の整備を進め、魅力あふれる教育の展開、さらには積極的な学内広報の推進による学校間相互理解の促進を通じて、内部進学者数の増大にも寄与するブランド力を向上させる。

- ① キャンパス再整備計画と連動した園小中高大の一環連携を促進する機能の設計
- ② 魅力あふれる教育の展開
- ③ 積極的な学内広報の推進による学校間相互理解の促進
- ④ 学校・保護者・卒業生との三位一体の連携強化

II：将来戦略(10 年先を見越した未来投資への準備)

本学院が、学院生 1 万人を擁する文理総合学院としての在り姿を明確なものとし、総持寺キャンパス及び安威キャンパス、さらには大手前エリアを含めた全体的な整備計画の策定を通じて、10 年先を見越した未来投資への準備を行う。

- ① 総持寺キャンパス二期工事&安威キャンパス再整備計画の策定<大学>
- ② 大手前エリアの再開発エリアの策定<小中高>

III：追手門 WIL に基づいた教育の質的向上

(学校教育機関として最も基本的かつ根幹の取り組み)

予測困難な状況下においても、行動しながら自ら課題を発見し、その解決に必要な知識や技術・能力を獲得しながら、課題に立ち向かい続ける人材を育成するため「学習と実践を同時に経験し、それを繰り返す」ことを基軸とする追手門 WIL(Work-Is- Learning)に基づいた教育の質的向上に取り組む。

- ① WIL を中核としたイノベーション人材の育成と教育の内部質保証<大学>
- ② 「新教育」の推進による新たな時代を豊かに生き抜く力の育成<小中高>
- ③ 「学習意欲」と「学修習慣」を持ち合わせた志願者層の募集・確保の持続的な実現
(高大接続・大学入学者選抜改革)

IV：追手門の独自性を打ち出すための戦略的グローバル化の推進

グローバルに活躍することのできる人材を育成すべく教育内容と教育環境の国際化を徹底的に進めると同時に、各学校の特色や強みを活かしながら、これまでの「留学生のやり取り」とは異なる追手門の独自性を打ち出すことのできる戦略的なグローバル化の推進を目指す。

- ① WIL によるグローバル人材育成プログラムの開発
- ② 独自性を打ち出す国際展開
- ③ 優秀な留学生獲得のための環境の整備

V:地域経済にコミットすることのできる産学官連携の推進

(人生 100 年構想への貢献)

地方創生の中で求められる各学校の地域における役割・機能を明確化させ、地域ニーズに対応したりカレント教育や地域課題の解決を行う教育・研究等、地域の様々な主体が集うイノベーションハブを目指す。

- ① 地域ニーズに対応したりカレント教育の場としての機能の確立
- ② 地域課題の解決を行う教育・研究拠点としての機能の確立
- ③ 産学官の三位一体による受託・共同研究の積極的な推進

VI:持続的にイノベーションを起こすための環境整備

(イノベーションが起こる仕組みや仕掛け)

各学校の特色と強みを活かした教育・研究を発展させ、加速化させるべく、ヒト・モノ・カネ・情報を効率的かつ最大限に活かし、持続的にイノベーションを起こすことのできる仕組みの構築を目指す。

- ① 情報管理の一元化による業務効率の向上
- ② 特色や強みを活かすことのできる仕組みの構築
- ③ 積極的な情報公開の推進

VII:誰もが誇りと生きがいをもてる環境づくり・働き方改革

イノベーションの本質が「人」と言われるように、組織の持続的成長に貢献する主体は紛れもなく「人」であり、その「人」を活かす仕組みこそが「組織」の役割であるという観念に立脚し、学院で働くすべての者が誇りと生きがいを持てる仕組みを持った組織の確立を目指す。

- ① 中長期的な人事戦略の在り方
- ② ワークライフバランスがとれた職場環境の確立

各学校は、7つの戦略ドメインを踏まえた「中期計画」を策定し、「学校法人追手門学院グランドビジョン」の実現を目指した取り組みを進めていきます。

各学校の中期計画・施策群・事業計画について

1. 法人部門における中期計画について

【学校法人追手門学院のビジョン(3年後の具体的な在り姿)】

未来に向けた教育を提唱し続け、教職員一体となってイノベーションを巻き起こす総合学院

【法人 KGI(3年後の最終目標)】

- JCSI を用いた満足度指標において、生徒・学生・保護者の総合満足度 80%以上
- 能動的活動(エンゲージメント)指標において、eNPS 値 10 ポイント向上(2019 年度比)
- 教育活動資金収支差額比率 15%以上(寄付金等の経常的ではない収入を除く)

【法人部門の中期計画】

中期計画名	計画概要	計画KGI (評価指標と目標値)
(1)内部進学につながる総合学院としてのブランド力の向上	こども園から大学院までを擁する総合学院として、より一層の園小中高大の一貫連携を促進するキャンパス機能の整備を進め、魅力あふれる教育の展開、さらには積極的な学内広報の推進による学校間相互理解の促進を通じて、内部進学者数の増大にも寄与するブランド力を向上させる。	学校法人全体での内部進学率 10%増(2018 年比)
(2)総持寺キャンパス二期工事&安威キャンパス再整備計画の策定	安威キャンパスの現機能を総持寺キャンパスへ全面移転させることをシミュレートした総合計画の立案を行う。同時に、文理融合の総合大学を目指した新学部の設置検討とリンクした安威キャンパスの再整備計画や産学官連携の新たな拠点整備等を検討する。	10%のコスト削減となる計画の策定(2018 年比)
(3)大手前エリア再開発計画の策定	これまでの教育的発想にとらわれない新たな取組を積極的に展開していくことが可能な事業計画と教育計画の策定を行う。	経常収入 10%増となる計画の策定(2018 年比)
(4)持続的にイノベーションを起こすための環境整備	情報管理の一元化による業務効率の向上やクロスアポイントメント制度の確立と運用をはじめとした持続的にイノベーションを起こすための仕組みや制度の検討と導入を進める。また、こうした取組とあわせて積極的な情報公開を推進し、「イノベーションの源泉」としてのブランドイメージを広く内外に浸透させる。	能動的活動(エンゲージメント)指標において、eNPS 値 10 ポイント向上(2019 年度比)

<p>(5)イノベーションと働きがいが共存する経営文化</p>	<p>業務改善・働き方改革プロジェクトによる生産性向上の取組や、子育てや介護との両立が可能な職場環境の実現、女性の活躍推進に係る取組等ワークライフバランスがとれた職場環境の確立に向けた取組を進めるとともに、評価制度や研修制度を含む中長期的な人事戦略の策定を行い、「人財の追手門」というブランドイメージを広く内外に浸透させる。</p>	<p>能動的活動(エンゲージメント)指標において、eNPS 値 10 ポイント向上 (2019 年度比)</p>
---------------------------------	--	--

法人部門における施策群について

(1)内部進学につながる総合学院としてのブランド力の向上

計画 KGI: 学校法人全体での内部進学率 10%増(2018 年比)

CSF(計画 KGI を達成するための施策群)	責任部局
No.1 「文理融合を目指したキャンパス再整備計画の策定」	理事長室
No.2 「小中高一体となった高付加価値な大手前再整備計画の策定」	初等中等部 (初等中等課)
No.3 「追手門版 K-12 をはじめとする効果的な学校間連携事業の整備」	初等中等部 (初等中等課)
No.4 「ロボットプログラミング教育の連携事業化」	初等中等部 (初等中等課)
No.5 「戦略的奨学金制度の開発による特色ある支援制度の確立」	学生支援部 (学生支援課)
No.6 「内部進学の向上に資する併設校用高大連携プログラムの開発」	教務部(教学企画課)
No.7 「小学校新東館『メディアラボ』の活用」	追手門学院幼稚園
No.8 「学院各学校・園が連携した広報展開の推進」	理事長室(広報課)
No.9 「AI・IR=AIR(エア)」	図書・情報メディア部 (情報メディア課)
No.10 「小学校教員への内部広報の徹底」	追手門学院 大手前中・高等学校
No.11 「両校校友活動の活性化支援と PTA 組織との連携強化」	総務部(校友課)
No.12 「教育後援会と併設校・卒業生との連携強化」	総務部(総務課)
No.13 「学院志資料のデジタルアーカイブ化と展示・公開の促進」	学院志研究室

(2)総持寺キャンパス二期工事&安威キャンパス再整備計画の策定

計画 KGI: 10%のコスト削減となる計画の策定(2018 年比)

CSF(計画 KGI を達成するための施策群)	責任部局
No.1 「文理融合を目指したキャンパス再整備計画の策定」	理事長室

(3) 大手前エリア再開発計画の策定の検討

計画 KGI: 経常収入 10%増となる計画の策定(2018 年比)

CSF(計画 KGI を達成するための施策群)	責任部局
No.2 「小中高一体となった高付加価値な大手前再整備計画の策定」	初等中等部 (初等中等課)

(4) 持続的にイノベーションを起こすための環境整備

計画 KGI: 経常収入 10%増となる計画の策定(2018 年比)

CSF(計画 KGI を達成するための施策群)	責任部局
No.1 「文理融合を目指したキャンパス再整備計画の策定」	理事長室
No.2 「小中高一体となった高付加価値な大手前再整備計画の策定」	初等中等部 (初等中等課)
No.8 「学院各学校・園が連携した広報展開の推進」	理事長室(広報課)
No.9 「AI・IR=AIR(エア)」	図書・情報メディア部 (情報メディア課)
No.11 「両校校友活動の活性化支援と PTA 組織との連携強化」	総務部(校友課)
No.12 「教育後援会と併設校・卒業生との連携強化」	総務部(総務課)
No.13 「学院志資料のデジタルアーカイブ化と展示・公開の促進」	学院志研究室
No.56 「受託・共同研究の積極的な推進を支える基盤機能の確立」	学長室
No.77 「システムを活用した財政計画と体制のスリム化」	財務部(財務課)
No.78 「ICT スキルの高い学生の輩出」	図書・情報メディア部 (情報メディア課)
No.79 「電子図書システムの活用」	図書・情報メディア部 (図書メディア課)
No.80 「ICT を活用した効果的・効率的な専門教育の実施」	教務部(教学企画課)
No.81 「戦略的 PR の強化・継続」	理事長室(広報課)
No.82 「社会的評価を上げるための広報活動」	追手門学院 中・高等学校
No.83 「追手門学院小学校保護者からの評価向上」	追手門学院 大手前中・高等学校
No.84 「大学教員を巻き込んだ教育・研究情報の発信」	理事長室(広報課)

(5)イノベーションと働きがい共存する経営文化

計画 KGI: 能動的活動(エンゲージメント)指標において、eNPS 値 10 ポイント向上

(2019 年度比)

CSF(計画 KGI を達成するための施策群)	責任部局
No.24 「安定した教育環境の構築による教育の質保証の実現」	学長室
No.85 「学院が求める人材のスタンダード化」	総務部(人事課)
No.86 「自己啓発・モチベーション向上を促す組織の確立」	総務部(人事課)
No.87 「子育てや介護との両立が可能な職場環境の実現」	総務部(人事課)
No.88 「初等中等における革新的な働き方改革の実現」	初等中等部 (初等中等課)

2. 追手門学院大学における中期計画について

【追手門学院大学のビジョン(3年後の具体的な在り姿)】

不断の教学改革を進め、文理融合の多様な学問領域と「学習意欲」と「学修習慣」を持ち合わせた多様な学生の受け入れを積極的に推進し、イノベーション人材を輩出する大学

【追手門学院大学 KGI(3年後の最終目標)】

- 一般選抜(前期日程)において実志願数 15%増(2019 年度入試比)
- リーディング企業(国家公務員・地方上級公務員含む)の内定占有率 10%以上
- 卒業時学生満足度(総合)80%以上

【追手門学院大学の中期計画】

中期計画名	計画概要	計画KGI (評価指標と目標値)
(1)教育の質的向上と 大学入学者選抜改革への 対応	すべての学生が、本学の教育理念、教育目標、ディプロマポリシーに照らしたふさわしい学びができるように教育内容、教育システムや教育手法を開発するとともに、自らの職業意識を形成し、多様な専門領域を生かした人材として社会で活躍できるキャリア教育を整備する。また、大学入学者選抜改革を迎えるにあたり、「学習意欲」と「学修習慣」を持ちあわせた志願者層の募集・確保が持続できる仕組みの構築を行う。	ミスマッチ退学率の低減 (ミスマッチ退学率 0%) 卒業時学生満足度 (DP 達成度)90%以上
(2)グローバル人材育成 と戦略的な環境整備	グローバルに活躍することのできる人材を育成すべく教育内容と教育環境の国際化を徹底的に進めると同時に、世界の大学等との戦略的互惠パートナーシップの締結等を進める。	留学及び国際交流事業等 への全学部生における 実参加者率 7%
(3)地域経済にコミット することのできる産学官 連携の推進	地域ニーズに対応したリカレント教育や地域課題の解決を行なう教育研究等、地域の様々な主体が集うイノベーションハブとして、社会人向け高度人材育成プログラムの開発や地域資源を活用した地域の課題解決プロジェクトの組成を行う。また、こうした地域との産学官連携を進めるための組織的な体制・機能の整備を行う。	3 年間の累積関連事業収 入 1 億円(2018 年実績約 5 百万円)

追手門学院大学における施策群について

(1) 教育の質的向上と大学入学者選抜改革への対応

計画 KGI: ミスマッチ退学率の低減(ミスマッチ退学率 0%)

卒業時学生満足度(DP 達成度)90%以上

CSF(計画 KGI を達成するための施策群)	責任部局
No.5 「戦略的奨学金制度の開発による特色ある支援制度の確立」	学生支援部 (学生支援課)
No.6 「内部進学向上に資する併設校用高大連携プログラムの開発」	教務部(教学企画課)
No.14 「初年次教育におけるソフトスキル確立プログラムの開発」	基盤教育機構、 教務部(教学企画課)
No.15 「入学前から初年次まで一貫したスタートアップ教育の開発」	教務部(教学企画課)
No.16 「社会から指名される学生を輩出する経済学部へ、指導革命」	経済学部
No.17 「公務員・金融・地域企業に強い追手門経営学部」	経営学部
No.18 「学内・学外セクターと連携した WIL の積極展開」	地域創造学部
No.19 「FS 型 WIL を組み合わせた社会調査士プログラムの確立」	社会学部
No.20 「ボランティア活動を通じた心理学部 WIL の展開」	心理学部
No.21 「追大型統合学修の展開」	国際教養学部
No.22 「カリキュラムアセスメント体制の構築」	教務部(教学企画課)
No.23 「学修ポートフォリオ(オйнаビ)の構築」	教務部(教学企画課)
No.24 「安定した教育環境の構築による教育の質保証の実現」	学長室
No.25 「体系的なキャリア教育の確立を含んだ WIL 推進体制の構築」	教務部(教学企画課)
No.26 「正課と正課外活動の効果的・効率的な組み合わせによるキャリア意識の涵養」	学生支援部 (学生支援課)
No.27 「追大 LC メソッドの開発」	成熟社会研究所
No.28 「リーディング企業の学内イベント招聘」	学生支援部 (就職・キャリア支援課)
No.29 「宅建及び行政書士合格実績の向上」	学生支援部 (就職・キャリア支援課)
No.30 「教員採用に向けた支援体制の充実」	教務部(教学企画課)
No.46 「本学のポジショニングアップに向けた入試改革及び広報施策」	入試部(入試課)
No.47 「アサーティブプログラムの高度化と高大接続プログラムの開発」	教務部(教学企画課)

(2) グローバル人材育成と戦略的な環境整備

計画 KGI: 留学及び国際交流事業等への全学部生における実参加者率 7%

CSF(計画 KGI を達成するための施策群)	責任部局
No.5 「戦略的奨学金制度の開発による特色ある支援制度の確立」	学生支援部 (学生支援課)
No.48 「COIL 型国際共同教育プログラム開発」	学生支援部 (国際交流教育課)
No.49 「専門分野と連携した海外プログラム開発」	学生支援部 (国際交流教育課)
No.50 「海外勤務を希望し通用する学生の育成」	経営学部
No.51 「国際教育の質的向上」	社会学部
No.52 「追大型実践学習の展開」	国際教養学部
No.55 「オーストラリア・アジア産学官との新たな基盤づくり」	オーストラリア・アジア研究所
No.56 「受託・共同研究の積極的な推進を支える基盤機能の確立」	学長室
No.57 「ダイバーシティへの取組」	学生支援部 (学生支援課)
No.58 「留学生への就職支援体制の構築」	学生支援部 (就職・キャリア支援課)

(3) 地域経済にコミットすることのできる産学官連携の推進

計画 KGI: 3年間の累積関連事業収入 1 億円(2018 年実績約 5 百万円)

CSF(計画 KGI を達成するための施策群)	責任部局
No.56 「受託・共同研究の積極的な推進を支える基盤機能の確立」	学長室
No.63 「社会人向けリカレント教育プログラムの展開」	学長室
No.64 「社会人の学びなおしに資する大学院教育プログラムの提供」	経営・経済研究科
No.65 「社会人(有資格者)を対象としたリカレント教育の推進と新たな研究領域の創出」	心理学研究科
No.66 「社会人入学者獲得につながるカリキュラム改編」	現代社会文化研究科
No.67 「地域ニーズに呼応したビジネス研修プログラムの開発」	経営・経済研究科
No.68 「臨床心理士有資格者を対象としたリカレント教育の推進と質の向上」	地域支援心理研究センター
No.69 「地域課題解決のための行政・立法へのリコメンド機能の強化」	学長室
No.70 「地域課題の解決を行う教育・研究拠点の確立」	学長室

No.71 「追手門発地方創生活動」	ベンチャービジネス研究所
No.72 「追手門学院型『心の教育』モデルの構築」	一貫連携教育研究所
No.73 「笑学入門のコンテンツ化計画」	上方文化笑学センター
No.74 「地域自治体や DMO と連携した北摂観光プログラムの開発」	ベンチャービジネス研究所
No.75 「地域に対する『うつ病集団認知行動療法』の還元」	地域支援心理研究センター
No.76 「産学官によるスポーツ人材の育成」	スポーツ研究センター

2021年度事業計画について（法人部門・追手門学院大学）

【理事長室】

CSF-No.	施策名	概要	事業計画内容	戦略 ドメイン
1	文理融合を目指した キャンパス再整備 計画の策定	安威キャンパスの現機能を 2025 年に総持寺へ全面移転させることをシミュレートした総合計画の立案を行う。そのため文理融合の総合大学を目指した新学部・研究科の設置検討とリンクした安威キャンパスの再整備計画や産学官連携の新たな拠点整備等を検討し、本学における教育・研究体制の拡充を目指す。	【総持寺Ⅱ期工事】 ・総持寺キャンパスⅡ期工事の着工 ※2020年7月設計開始 ※2022年9月頃着工 ※2024年11月頃竣工 ※2025年4月全面移転完了	I ①③ II ② VI ②

【理事長室(広報課)】

CSF-No.	施策名	概要	事業計画内容	戦略 ドメイン
8	学院各学校・園が連携した広報展開の推進	幼小中高大の募集担当者及び広報課による連携を強化し、各学校案内におけるコンテンツの共有、プレスリリース強化に向けた作成を支援する。	・各学校・園広報担当者と広報課による意見交換の実施 ・小学校からの月1本ペースのプレスリリース届け ・学校案内における共通コンテンツの共同制作 ・プレスリリースに向けた情報編集支援 ・広報課での研修の受け入れ	I ③ VI ③
81	戦略的 PR の強化・継続	第Ⅱ期中期経営計画で構築した全学的広報体制スキームを継続し、メディア向けの情報発信と研究情報の収集を強化する。	・教育記者との個別懇談会の実施 ・PR 会社を用いた年 100 回以上のメディアへの働きかけ ・動画コンテンツの効果検証と改善 ・プレスリリース年間 80 本	VI ③
84	大学教員を巻き込んだ教育・研究情報の発信	リスク管理及び広告デザインで個別に連携している専門教員と広報課による取組を拡大し、専門教員と広報課による広報推進組織を構築する。教育・研究情報の集約及び発信について補完できる体制をつくり、教員情報の発信を強化する。	・定例会の開催(2～3か月に1回) ・策定した教員による教育・研究情報の収集の実施・強化 ・策定した発信手法の実施	VI ③

【学長室】

CSF- No.	施策名	概要	事業計画内容	戦略 ドメイン
24	安定した教育環境の構築による教育の質保証の実現	カリキュラム改革に基づく人事計画を策定し、新教員評価制度により教員の質を向上させ、教育の質保証を実現する。 多様な形態の教員制度を確立することで実務家教員等も増やすとともに、教員の特性に応じた働き方を可能とし教育環境を安定させる。	【検証フェーズ】 ・長期計画を実行できる教員体制の実現(専任教員 195 名) ・新教員評価制度のブラッシュアップ ・多様な教員制度を確立し、教員の特性に応じた働き方を可能とする教育環境	Ⅲ① Ⅶ①
56	受託・共同研究の積極的な推進を支える基盤機能の確立	組織として産学官連携を推進するトータル機能を確立し、国プロ等の競争的資金や企業からの受託・共同研究を持続的に獲得することのできる体制を構築する。これにより「教育の質的向上」の対となる「研究の質的向上」を目指す。	○学内ニーズの発掘 ・研究者総覧による材料の精査 ○地域ニーズの模索 ・地域で実施されている商工会議所等主催会議体との連携 ○企業へのアプローチ ニーズを有する企業へのアプローチ並びに、マッチングファンド等企業との連携を行う。	Ⅳ② Ⅴ③ Ⅵ②③
63	社会人向けリカレント教育プログラムの展開	地域ニーズを踏まえながら、社会人を対象としたリカレント教育プログラムの開発を、学内各部署と協力しながら進める。具体的には、地域産学官連携プラットフォームの組成による地域の人材育成拠点としての機能を確立しつつ、地域企業の研修を受け入れることのできるプログラムの確立を目指す。	【アウトプットフェーズ】 ○文科省 BP の本格展開 ・文科省 BP プログラムを 1 件以上実施する ○企業研修の本格展開 ・ブラッシュアップコンテンツを企業研修として提供開始し、5 社以上の企業に採用してもらおう(ないしは商工会議所の正式プログラムとしての採用を得る)	Ⅴ①
69	地域課題解決のための行政・立法へのリコメンド機能の強化	既存市街地内に整備が進む「茨木スマートコミュニティ」内に本学院が新キャンパスを開設するのに伴い、福祉、防災、地域コミュニティの維持・再生を中心に地域課題を明らかにし、改善策を提示する。	地域住民との連携組織を編成し、茨木市などの関係機関に改善策を提言するなど、地域課題の解決に向けた取り組みを軸に、大学が地域に与える影響を研究成果として取りまとめる。	Ⅴ②
70	地域課題の解決を行う教育・研究拠点の確立	地域に根差した大学として、地域課題の解決を行う教育・研究拠点としての取組を通じて、「地域課題の解決に積極的な大学」というブランド化を図る。具体的には、地域に対するコンサルティング機能の強化を軸に、本学の学術的知見と基盤を活かしつつ、行政や立法に対するリコメンド機能の強化、地域中小企業や地域 NPO に対する経営的側面にかかわるコンサルティング等を、学生の教育を絡めて実施していく。	【最適化フェーズ】 ○シーズとニーズの最適化マッチング ・多連携プログラムの企画立案と実施(複数企業とのプロジェクト型共同研究 1 件以上組成)	Ⅴ②

【総務部(総務課)】

CSF- No.	施策名	概 要	事業計画内容	戦略 ドメイン
12	教育後援会と併設校・卒業生との連携強化	学院や併設校、大学校友会の企画する催しに教育後援会の会員が参加できる機会を積極的に提供し、相互理解の促進を図る。	【役員間の連携強化、会員間の交流】 ・教育後援会員による大学校友会50周年記念事業の企画支援	I④ VI③

【総務部(校友課)】

CSF- No.	施策名	概 要	事業計画内容	戦略 ドメイン
11	両校校友活動の活性化支援とPTA組織との連携強化	両校友会の企画をリファインし、各校友会の参加者数を増大させることにより、アクティブ会員化と校友会の裾野拡大を図る。	【集客力のある企画立案への支援】 ・効果的な大学校友会 50周年記念事業の企画・実施 ・大学校友会 50周年での両校友会のコラボと教育振興会の巻き込み 【各支部活性化支援】 ・東京山桜会及び大学校友会東京支部による新たな連携企画等の実施 ・教育後援会会員の支部企画への参加 【若年層取り込み支援(認知度向上)】 ・大学校友会主催の異業種交流会への山桜会関係者の参加 ・両校友会役員(評議員等)の若手登用支援	I④ VI③

【総務部(人事課)】

CSF-No.	施策名	概要	事業計画内容	戦略ドメイン
85	学院が求める人材のスタンダード化	管理監督職が有すべき能力やスキルをスタンダード化させ、体系的な研修制度を確立することにより、持続的成長に貢献しうる人材育成の仕組みを確立する。	<ul style="list-style-type: none"> ・研修の継続実施 ・能力、スキルのスタンダード化定着検証 ・人事評価、適正配置への反映 	VII①
86	自己啓発・モチベーション向上を促す組織の確立	個人の努力・成長に則した非正規から正規への登用の機会を確保することにより、自己啓発・モチベーション向上を促し、誰もが誇りと生きがいを持てる組織の確立を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> ・組織設計・人事設計プロジェクトでの検討を通して、多様な働き方を実現しモチベーションを向上する組織、人事制度を施行する。 	VII②
87	子育てや介護との両立が可能な職場環境の実現	フレックスタイムや在宅勤務制度導入の可能性を検討し、子育てや介護、また女性の活躍推進に資する支援制度の導入を総合学園としての優位的見地から検討する。	<ul style="list-style-type: none"> ・組織設計・人事設計プロジェクトでの検討を通して、子育てや介護に従事する職員を支援する組織、人事制度を施行する。 	VII②

【財務部(財務課)】

CSF-No.	施策名	概要	事業計画内容	戦略ドメイン
77	システムを活用した財政計画と体制のスリム化	会計システムのリプレイスをはじめ、財政シミュレーションのシステム化を検討する。紙・手作業のアナログで進めている業務のシステム化により業務効率化を推進する。また、新しいツールとして RPA 化・AI 化を取り入れ、強く安定的な財務基盤を構築する礎とする。	<ul style="list-style-type: none"> ・確立した業務フローやデータベースのもとで、RPA、AI を活用したシステム化への改良を模索する。また、財政シミュレーションの分析結果に AI 活用を組み込めるよう検討する。 	VI①

【教務部(教学企画課)】

CSF-No.	施策名	概要	事業計画内容	戦略ドメイン
6	内部進学の上昇に資する併設校用高大連携プログラムの開発	大学での学びや追手門学院大学そのものへの興味関心を涵養する高大接続プログラムの開発を通じて、併設校における大学ファン層を増やし、また基礎学力を担保した上で大学への学びに接続できる乗換え準備機能を強化する。これにより併設校からの内部進学率向上を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> ・AP生のWILプログラム実施完了 ・併設校保護者向けイベントを実施完了 	I ② III ③
15	入学前から初年次まで一貫したスタートアップ教育の開発	将来に向けた展望を見据え、入学前、入学時、1 年次春学期、秋学期と段階を追って指導を進めることによりカリキュラム理解の深化を図り、各学生にキャリア展望をイメージしながら学んでいくよう誘導する。2 年次春学期には、学修意欲・キャリア意識を持ち、卒業時の到達目標を設定し履修登録・学習行動できるようにしていることを目指す。	<ul style="list-style-type: none"> ・アカデミック・アドバイザーによる2年次生対象の履修指導体制を整備する。 ・学生の履修修正数減(2018 年度対比 8%減) ・各種学部プログラム、国際交流、就職キャリア、資格課程の履修者増(2018 年度対比 8%増) 	III ①
22	カリキュラムアセスメント体制の構築	2018 年度に授業レベル、教育課程レベルのアセスメントポリシー及び各学部・機構のチェックリストを定めたが、機関レベルでのポリシーは未策定である。機関レベルのアセスメントポリシー策定とともに、各レベルにおけるアセスメントを実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・各学部及び機構の中期経営戦略の取組をアセスメントポリシーの観点からアセスメント完了 	III ①
23	学修ポートフォリオ(オйнаビの構築)	学生の学修成果の可視化を目的として、学修支援ポートフォリオ「オйнаビ」の開発を進めている。現在は、学生カルテとして、一人ひとりの学生の履修状況、GPA の学部・学科内での相対的な順位等を掲載している。今後 3 年間を通し、学修成果の可視化に特化した機能の搭載を目指し、開発を進める。	<ul style="list-style-type: none"> ・新教務システムの移行時に、活動記録型の機能の導入を検討完了 ・学生・教職員にとっての利便性の向上をはかるため新教務システムと統合又はシングルサインイン等の検討完了 	III ①
25	体系的なキャリア教育の確立を含んだWIL 推進体制の構築	体系的なキャリア教育の確立を含んだ WIL 推進制度を構築することにより、低学年次からの学生の WIL 参加率を伸張する。	<p>【検証フェーズ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2 年生への学生アンケート調査回答による「WIL 参加率」向上 20%(2019 基準) ・評価指標の運用が出来る教職員数 10 名 	III ①

30	教員採用に向けた支援体制の充実	<p>学校教育の質の高度化や地域の特質に適合した教育を実践する教員を養成するため、2 キャンパスにおける教職支援事業計画及び、入学から教職に就くまでのロードマップを作成する。</p> <p>その上で、教員採用率を向上させるため、教員採用試験対策のための各専門教科指導、エントリーシート指導、面接指導、模擬授業指導等を行う。</p> <p>また、教職志望学生のネットワークを構築し、学びあい、教えあうための環境整備を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・オンラインを併用した両キャンパスでのセンター機能充実 ・教員採用試験に向けた総合的な力を養成し、学生個々に応じた支援体制を確立する。 ・国際日本学科から教員採用試験(国語)合格者を出す 	Ⅲ①
47	アサーティブプログラムの高度化と高大接続プログラムの開発	<p>高校時代の基礎学力向上と学力の3要素をバランス良く備えた生徒を育て、第一志望の入学者を増やす。同時にアサーティブプログラムの効果検証のため、アサーティブ入学者の追跡・調査を行い、プログラムの高度化を目指す。また、滋賀県教育委員会指定校との取組を他の教育委員会や高校にも普及させ、入学者の拡大に資する信頼関係の構築を目指す。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・アサーティブプログラムに代わる新たな高大接続プログラムの開発 	Ⅲ③
80	ICT を活用した効果的・効率的な専門教育の実施	<p>授業科目のeラーニング化を進めることにより、学生の学習時間を確保するとともに、WIL による学びを行いつつ学部専門教育も確実に学ぶ体制を整備する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・105 分授業の実施に合わせて、各学部授業の映像化を行う。 ・映像化した授業のうち、他部署と連携して編集し e ラーニング化を行う。 	Ⅵ②

【入試部(入試課)】

CSF-No.	施策名	概要	事業計画内容	戦略ドメイン
46	本学のポジショニングアップに向けた入試改革及び広報施策	<p>特に「学修習慣」を持ち合わせた志願者の募集・確保の観点から、「大学入学者選抜改革」に即した一般選抜型入試前期における制度・日程の改革を実施。</p> <p>あわせて対象(ターゲット)になる高等学校を設定し、協力会社と共に集中的な広報施策を実施。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・2021 年度入試の結果を受けて一般選抜前期を見直す。 ・前年度の結果を受けてさらなる改善を図ったイベント及び DM 等の継続実施。 ・対象校の実志願者数 15%アップ(2019 年度入試比)。 	Ⅲ③

【学生支援部(学生支援課)】

CSF- No.	施策名	概要	事業計画内容	戦略 ドメイン
5	戦略的奨学金制度の開発による特色ある支援制度の確立	2020年度から始まる高等教育の無償化に照らし、そのラインから外れる学生で、成績優秀かつ他の学生の手本となる学生に対して奨学金を支給し人材育成を図る。また入試広報、課外活動、キャリア、留学の観点からも学生を支援する制度を確立するため、他部署とも連携し奨学金制度の見直しを行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・奨学金受給者の成績及び進路についての分析 ・次期中期経営戦略における奨学金制度の課題の抽出 	I② III③ IV③ VI
26	正課と正課外活動の効果的・効率的な組み合わせによるキャリア意識の涵養	正課教育との連携を図りながら、正課外活動が担うところの役割を充実させるため、学内の正課外活動を統括・体系化し発展させる。全体会や情報交換、共通研修等活動をサポートし、多面的な社会人基礎力教育に寄与する。また、多種多様な活動について積極的に内外へ広報展開する。	<ul style="list-style-type: none"> ・合同成果発表会の体系化 ・学内外への情報発信システム(学生の取組)の構築 ・正課外活動参加学生数を10%向上させ、正課外活動での育成を図る 	III①
57	ダイバーシティへの取組	本学におけるダイバーシティ(年齢、国籍、ジェンダー、障がい等の多様性)に対応し、多種多様な学生への学生生活支援を行うためのスタッフ・体制を整える。	<ul style="list-style-type: none"> ・支援サークルの自主的な活動体制の構築 ・学内支援体制の構築 	IV③

【学生支援部(就職・キャリア支援課)】

CSF- No.	施策名	概要	事業計画内容	戦略 ドメイン
28	リーディング企業の学内イベント招聘	業界リーディング企業とのパイプを構築し、学内イベントへ招聘する企業数の拡大を通じて学生のエントリー数を増やし、内定占有率の向上に繋げる。	<p>【採用イベントへの参加促進】</p> <p>⇒多くの学生が参加する2月の企業説明会への参加を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・過去2年間未訪問企業50社訪問 ・業界研究ゼミ参加比率90% ・学内企業説明会参加比率40% 	III①
29	宅建及び行政書士合格実績の向上	公務員試験対策に耐えうる学力を有する学生層の拡大を目的に、宅建⇒行政書士⇒公務員との学習の流れを学内に醸成する。	<p>【公務員講座への誘い】</p> <p>⇒宅建及び行政書士合格者を公務員講座へと誘う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宅建合格者70名 ・行政書士合格者30名 	III①

58	留学生への就職支援体制の構築	国際交流教育センター、学部・機構、及び大阪外国人雇用サービスセンター等の学外機関と連携し、日本で就職する上で必要な日本の企業文化や雇用制度、及び日本での就職活動の進め方の理解と、就職活動に必要な知識・スキルの習得推進を通じて、日本での就活力を高め就職満足度の向上を実現する。	<ul style="list-style-type: none"> ・留学生ゼミのシラバス改善 ・就職支援行事参加率 70% ・インターンシップ参加率 60% ・就職スタッフとの面談率 90% 	IV③
----	----------------	---	---	-----

【学生支援部(国際交流教育課)】

CSF-No.	施策名	概要	事業計画内容	戦略ドメイン
48	COIL 型国際共同教育プログラム開発	国際日本学科と協働し、海外大学とのオンライン国際交流学习(COIL型授業: Collaborative Online International Learning)による国際共同教育プログラムを実現する。	<p>【受入プログラムへの展開】</p> <p>オンライン交流授業をベースとした海外パートナー大学からの短期受入プログラムの企画、実施</p> <p>【プログラム実践(継続)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際教養学部の授業において、海外協定大学とのオンライン国際交流授業の実施 ・改善につなげる授業アンケート等効果検証 	IV①②
49	専門分野と連携した海外プログラム開発	学部の学びと連動した新たなグローバル PBL プログラムを開発し “学部の国際化” によるグローバル教育環境を構築する。	<p>【プログラムの評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2020年度に実施したグローバル PBL プログラム(オーストラリア・都市開発)に係る指標等を用いた留学効果検証 <p>【プログラムの実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グローバル PBL プログラム(オーストラリア・都市開発)の継続実施 ・2020年度に開発した新規プログラムの実施 	IV①②

【図書・情報メディア部】

CSF- No.	施策名	概要	事業計画内容	戦略 ドメイン
9	AI・IR=AIR (エア)	IRにAIを活用するための分析基盤を構築し、イノベーションを起こす環境を整備する。	【AI導入フェーズ】 集約したビッグデータに対してAIを適用し、分析基盤を構築する。	I③ VI①③
78	ICTスキルの高い 学生の輩出	BYODの活用により、日常的にパソコンを活用することでICTスキルを高める。	【BYOD完成フェーズ】 恒常的にパソコンを活用した講義が行われ、80%以上の講義科目で何らかのICTが活用される。	VI②
79	電子図書システムの 活用	電子図書システムを導入し、新しい学びの環境を創造し、講義で活用する。また、いつでもどこでも書籍が見られ自学自習できる環境を整える。	【電子書籍活用フェーズ】 80%以上の学生が電子書籍を活用する。	VI②

【経済学部】

CSF- No.	施策名	概要	事業計画内容	戦略 ドメイン
16	社会から指名される 学生を輩出する経済学部へ、指導革命	論理的に社会経済を解明する経済学の教育を前面に押し出す。経済学の修得を、学生の研究完成度で測り、その成果を企業等の学外へ発表する教育システムを構築する。 具体的取組として、カリキュラム・マップに沿った教育を経済学部の隅々に浸透し、すべての学生の探求心を高めて、独創性溢れる研究を引き出せるように、指導体制を強化する。 本施策により、学外から評価される学生研究を輩出することで、経済学部生を指定する企業からの求人増加を見込む。先鋭的な教育システムの広報と相俟って、学習意欲がより旺盛な入学者を確保する好循環に繋げる。	・4年次春学期の研究発表会における参加企業数40社以上 ・研究発表が企業採用の決め手となった当年度経済学部卒業生が100人以上 ・近畿4府県以外からの次年度入学者40人以上	III①

【経営学部】

CSF- No.	施策名	概要	事業計画内容	戦略 ドメイン
17	公務員・金融・地域 企業に強い追手門 経営学部	WIL を活用し、専門知識の進捗状況を見守る体制を構築し、効果的なキャリア教育を展開した上で、地域で活躍する崇高な志を持った地方公務員と地域金融機関職員の育成を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・金融機関でのフィールドワーク 2 社以上 ・地方公務員受験者 30 名以上 ・地域金融機関受験者 100 名以上 ・宅建士合格 20 名以上 	Ⅲ①
50	海外勤務を希望し 通用する学生の育成	大企業及び中小企業の海外進出(アジア進出)が本格化し、企業の海外勤務ニーズに柔軟に対応できるグローバル人材の育成を目的とした経済成長著しいアジア都市でのインターンシップ(COOP プログラム)の実現。	<ul style="list-style-type: none"> ・海外フィールドワークプログラム 3 社以上実施 ・海外関連企業との就職インターンシップ契約 3 社以上 	Ⅳ①

【地域創造学部】

CSF- No.	施策名	概要	事業計画内容	戦略 ドメイン
18	学内・学外セクター と連携した WIL の 積極展開	<p>従来の学内セクター(教員間及び教員事務組織間)における連携だけでなく、学外セクターとの連携を強化するとともに新たに構築して WIL を展開する。</p> <p>そのことを通じて、目的意識を涵養するキャリア教育を確立する。</p> <p>具体的には、「地域創造実践演習」(必修科目)だけでなく、体験実習や地域プロジェクトを充実させ、BYOD を活用した地域イノベーション人材の育成を目指す WIL を展開する。</p>	<p>【学外セクターとの連携を就職に活用するフェーズ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学部独自就職支援行事年 5 回以上開催 ・就職キャリア課主催の就職支援行事への参加率アップ ・3 年生のインターンシップ経験 20% ・2 年生のインターンシップ経験 10% ・外部セクターによる学部 WIL 教育の中間評価 <p>【コース再編の中間検証】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3 ポリシーを踏まえたカリキュラムの中間検証完了 ・アセスメントポリシーに基づく中間評価完了 	Ⅲ①

【社会学部】

CSF-No.	施策名	概要	事業計画内容	戦略ドメイン
19	FS型WILを組み合わせた社会調査士プログラムの確立	社会調査士の資格取得を目指した体系的なパッケージプログラムの確立を目指す。社会調査士の資格取得に必要なフィールドスタディ(FS)を追大WILの一環として設計し、学生の主体的・能動的な学びにつなげるとともに、社会調査士資格の取得を促すことで、社会学部における教育の質保証を担保する。	<ul style="list-style-type: none"> ・社会調査士取得に係わるFS型WILの実施(1プログラム以上) ・社会調査士関連科目及びFS型WILの実施結果の検証に基づくプログラムのブラッシュアップ ・教員の社会調査士資格の取得の促進(社会調査士関連科目を担当することが可能な専任教員全体の9割) 	Ⅲ①
51	国際教育の質的向上	現行の海外フィールドスタディの増加をもとに、その一部を発展させて、5年程度先にグローバル教育(たとえば先方の大学(附属学校含む)において日本社会を紹介する授業の実施の制度化)の実施を目指して、海外の特定の大学(社会学系学部・学科等、スポーツ文化系学部・学科等)との学生交流を活発化させる。	<ul style="list-style-type: none"> ・連携大学において日本社会を紹介する授業や討論の実施1件以上 	Ⅳ①

【心理学部】

CSF-No.	施策名	概要	事業計画内容	戦略ドメイン
20	ボランティア活動を通じた心理学部WILの展開	心理学部においては、防犯問題研究会の活動等の防犯ボランティアや、学校現場における教育ボランティアに参加している学生も多く、また、授業においても心理現場へのインターンシップ等教育機関、こども園・幼稚園から高等学校までとの連携した取組を行っている。今後、これらの取組を学部教育の柱として追大WILを一層進める。	<ul style="list-style-type: none"> ①地域社会に向けた心理学部のアピールを目的に、心理学部WILの活動報告会を開催 ②心理学部WILの活動を活動報告書作成完了 ③新規のボランティアやフィールドワーク活動、また企業との共同研究等の活動を進める ④これらの社会との連携した活動を通じて、学生の成長を伴い、就職率の向上を目指す 	Ⅲ①

【国際教養学部】

CSF- No.	施策名	概要	事業計画内容	戦略 ドメイン
21	追大型統合学修の 展開	<p>国際教養学部として英語及び日本語の言語運用能力を育成し、国際教養学及び国際日本学を深化させるために最適化された環境の構築とカリキュラムの整備を行う。</p> <p>3年次春学期修了時点で、学部学生の60%以上の者が、入学初年度に各々定めた学修指標や言語運用能力指標の目標を達成することを旨とする。</p> <p>学生がより多くの学修時間を確保することを旨とし、オンキャンパスでの授業だけでなく、いつでもどこでも学修できる環境を整備する。</p> <p>授業とオンライン教材を用いた授業外学修、WILプログラムを融合した追大型統合学修（OIL: Oidai Integrated Learning）を完成させる。</p>	<p>【改善・運用定着フェーズ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設定した言語運用能力の目標に達する学生数が60%以上をめざす。 ・授業とオンライン教材を用いた授業外学習との融合による追大型統合学修（OIL: Oidai Integrated Learning）を完成させる。 ・自律学修を習慣化し、授業外学修を拡充させるための教授・学修方略とそのための環境及び支援体制を改善し、運用の継続を図る。 	Ⅲ①
52	追大型実践学習の 展開	<p>国際教養学部として英語及び日本語の言語運用能力を育成し、その運用能力を実際に現地で展開することを目的とした環境の構築とカリキュラムの整備を行う。</p> <p>SJとして学生を引率する場合は、手配旅行会社との連携体制を構築し、学生リーダーとして活躍できる場を設計する。学部での学びが、学生間で伝承が行われるような体制を構築する。カリキュラムとWIL、学びあい、教えあいを実現する小さな種を根付かせる。</p>	<p>【改善・運用定着フェーズ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前年度に引率した学生が、留学前事前演習にSJとして授業に参画する。また、次年度に引率する学生にナレッジの共有、蓄積と継承する体制を構築する。 ・現地日本語学校への就職を支援する体制を構築する。現地日本語学校に本学OB・OGが就職することで、学部での学びを継承できる体制を継続させる方法を検討する。 	Ⅳ①

【基盤教育機構、教務部(教学企画課)】

CSF-No.	施策名	概要	事業計画内容	戦略ドメイン
14	初年次教育におけるソフトスキル確立プログラムの開発	<p>学生の現状を確認したうえで、卒業までに獲得しておくことが必要なソフトスキルについて確認し、ソフトスキルを担う初年次科目の整理統合等により基盤教育のカリキュラム体系化を図る。</p> <p>基盤教育科目の初年次科目の一部と、学部の初年次科目を連携させ、専門教育のコンテンツを活用して「使いながら学ぶ、学びながら使う」ソフトスキル獲得プログラムを、基盤教育機構を中心に学部と協働で開発し、共通テキストを作成する。</p> <p>初年次教育科目の必修化・全員履修等を検討し、体制を整備する。</p>	<p>ソフトスキルに関する初年次科目と学部初年次科目との科目間連携モデルを作成し、具体的な授業計画を検討する。</p>	Ⅲ①

【経営・経済研究科】

CSF-No.	施策名	概要	事業計画内容	戦略ドメイン
64	社会人の学びなおしに資する大学院教育プログラムの提供	<p>A.現役企業人については、高度専門性の向上によるキャリアアップを、B.シニア層にはキャリア総括としての博士号取得を実現させる。この目的のため、社会人学生を中心とする博士課程・修士課程プログラムを更に充実させる。Aについては「ERPビジネスプロセス研究」で現役社会人に世界水準の資格取得を促す。Bでは高度専門職業人としてのシニア層の知恵とスキルを博士論文として血肉化させる。</p>	<p>A.の「ERP」の受講を科目等履修活から大学院受験につなげる。</p> <p>B.の博士号取得にあたっては、博論構成の一助として、社会人としての高度専門性をセミナーの講師等として活用し、実務経験の専門性とアカデミズムの融合を図る。</p>	V①
67	地域ニーズに呼応したビジネス研修プログラムの開発	<p>地域ニーズ対応の具現化の一つとして、企業や自治体の社員・職員研修プログラムを開発する。その際、短期研修型と履修証明制度型の2種類を提供すべく、どのような内容が地域経済に貢献しうるかを、産学官研究プロジェクトにおいて検討する。本研究科はこのプロジェクトを組織化し、その中心的役割を担う。</p>	<p>【実施フェーズ】</p> <p>2020年で得た受注先で短期型の研修を実施。その効果性の検証も同時に行う。それを基に継続的受注を目指す。履修証明制度型については文科省の認定を求める。</p>	V①

【心理学研究科】

CSF-No.	施策名	概要	事業計画内容	戦略ドメイン
65	社会人(有資格者)を対象としたリカレント教育の推進と新たな研究領域の創出	心理専門職や教育職、コ・メディカル関係の資格を持つ専門職社会人対象として、現場ニーズに呼応した課題に対して、心理学研究科が有する先端的・学術的知見に基づく体系的なリカレント教育プログラムを提供する。 また、リカレント教育プログラムを進める過程で、多様な専門領域からなる受講者の課題を整理し、新領域の研究プロジェクトを組成する等、2022年以降の次期中期計画における基盤整備を行う。	【アウトプットフェーズ】 ○専門領域ごとのセミナーの実施 ・「社会・環境・犯罪系」、「発達・教育系(学校・施設等)」、「臨床系(カウンセラー)」の3領域においてセミナーを実施 ○新領域研究プロジェクトの組成 ・連携機関やセミナー参加者を中心に研究テーマを見出し、科研費等の競争的資金へ1件以上申請する	V①

【現代社会文化研究科】

CSF-No.	施策名	概要	事業計画内容	戦略ドメイン
66	社会人入学者獲得につながるカリキュラム改編	入学希望者を増加させ、入学者の安定的確保を図る。従来、在学生による進学が中心であったが、ターゲットを、留学生や社会人にまで拡大し、入学志願者の多様化を図る。	・訴求力のあるパンフレットを作成し、ターゲット層に配布する。また、HPでもそれを謳い、アピールして、訴求力を高める。	V①

【ベンチャービジネス研究所】

CSF-No.	施策名	概要	事業計画内容	戦略ドメイン
71	追手門発地方創生活動	地域社会を活性化できる研究の充実を図るべく、本学と連携している企業（北おおさか信用金庫、株式会社サイネックス等）との本格的な共同研究の開拓と社会施策にインパクトのある活動を通じて「地方創生に貢献する追手門」というブランド構築に貢献する。 また、研究所として蓄積するこうした研究成果を活かし、WIL プログラムのひとつとしての「ビジネスプランコンテスト」の開催等を通じて、イノベーション人材の育成にコミットする等、学部教育へも貢献する。	<ul style="list-style-type: none"> ・研究内容を全国へ ・講演及び出版し広く認知へ ・研究受託金の増加 ・追手門学院大学が主体となり、地域における企業や自治体等の交流の場としてのプラットフォームづくりを進める。 ・各種コンテストの管轄見直し。 	V②
74	地域自治体やDMOと連携した北摂観光プログラムの開発	北摂総合研究所で取り組んできた「食」「農」「商品開発」「歴史・地理講座」等のプロジェクトの蓄積を生かし、自治体やDMOを交えて複数の観光プログラムを作成し、情報発信する。	成功事例、あるいは有望事例を共通化したフォーマットに沿って取りまとめ、書籍化する。この書籍を基礎とし、自治体(DMO)・事業者・一般に向けてプロモーションをおこなう。	V②

【一貫連携教育研究所】

CSF-No.	施策名	概要	事業計画内容	戦略ドメイン
72	追手門学院型「心の教育」モデルの構築	学院内の「心の教育」の質的向上に資する研修プログラムを開発する。	・講演会、研修会での成果を踏まえて、「心の教育」を推進するための研修プログラムを完成させる。	V②

【地域支援心理研究センター】

CSF-No.	施策名	概要	事業計画内容	戦略 ドメイン
68	臨床心理士有資格者を対象としたリカレント教育の推進と質の向上	臨床心理士資格は更新制であり、更新の条件として研修会への参加が必須である。また、追手門学院大学心理学研究科修了生の多くは、臨床心理士の資格を有し、各自が研修会に参加している。しかし、参加しても報告者となる機会が少ないので、比較的敷居が低い母校にて報告者として主体的参加を体験させる。 また、修了生は臨床心理士とともに公認心理師資格も有している場合が多く、事例報告会では「医療・保健」「教育」「産業・労働」「司法・犯罪」「福祉」の主要 5 領域からまんべんなく研修できるようにする。	○2020 年度に予定していた【ブラッシュアップフェーズ】の再実施。 ・2020 年度の再トライアル検討会でのアンケート結果を踏まえて、ブラッシュアップした検討会を 2 回実施する。 ・意見交換の場を On Line 上で立ち上げ、2 回以上実施する。	V①
75	地域に対する「うつ病集団認知行動療法」の還元	アメリカ精神医学会では、うつ病に対する心理療法として「認知療法」「行動療法」「対人関係療法」の有効性を認めている。日本でも「認知行動療法」が保険医療適応となった。「附属心の相談室」では、心理学の最新の知見を地域に還元すべく 2018 年度から「うつ病のグループセミナー」と銘打って実施開始したが軌道に乗っているとは言い難い。 地域貢献を実施しつつ医療機関ではない、「附属心の相談室」で実施するうつ病の心理療法の特異性について新たな研究へ展開する。	【ブラッシュアップフェーズ】 ・「ペアレント・トレーニング」より専門性は低い汎用性の高いプロジェクトである「ペアレント・プログラム」を開発し、具体的運用に向けて取り組む。 ・実施場所や対応を地域支援心理研究センターで可能か、実施するならどの程度の規模とするかを当センターへ福井大学の担当者を招き具体的運用に向けて取り組む。	V②

【スポーツ研究センター】

CSF-No.	施策名	概要	事業計画内容	戦略 ドメイン
76	産学官によるスポーツ人材の育成	スポーツ人材育成コンソーシアムの立ち上げにより、現在 17 団体(大学・行政・企業・NPO 法人)の参加があり、スポーツを切り口とした教育・研究・社会貢献の課題や体制の確立、整備等、各々の立場から議論を深めスポーツ人材(学生・社会人)の育成について寄与する。	コンソーシアムで得られた知見を講演会としてシンポジウムを開催し、スポーツ人材育成について広く地域社会とのつながりを推進できる場を設ける。	V②

【オーストラリア・アジア研究所】

CSF-No.	施策名	概要	事業計画内容	戦略ドメイン
55	オーストラリア・アジア産学官との新たな基盤づくり	過去の本学とオーストラリア、アジアとのコネクションを活かしつつ、各界と新たな関係を構築し、研究や社会人向け講座等に反映させる。	・オーストラリアやアジアにおける DX (デジタルトランスフォーメーション) の推進に関する学術交流およびウェビナーの実施(1回以上)	IV②

【成熟社会研究所】

CSF-No.	施策名	概要	事業計画内容	戦略ドメイン
27	追大 LC メソッドの開発	論理的思考力、コミュニケーション能力が不足している学生が多く、学修が進まない原因にもなっている。初年次から卒業までの間、学生自身が使用することで論理的思考力やコミュニケーション力が身に付き、ツールとメソッドを開発し、学修の様々な場面で活用を促し、効果をあげる。社会人基礎力をつける追大メソッドとして、社会的な認知を得るため、メソッド本体と関連書籍を出版する。	【LC メソッドの完成・評価】 ・LC メソッドを使用した追大生が論理的思考力を獲得していることを検証できる。 ・学修の質の向上について、LC メソッドの貢献を評価検証する手法を開発する。	III①

【上方文化笑学センター】

CSF-No.	施策名	概要	事業計画内容	戦略ドメイン
73	笑学入門のコンテンツ化計画	2016 年度～2018 年度、基盤教育科目として笑学研究所が開講した「笑学入門」を学生にとどまらず、広く市民も活用できる教材としてコンテンツ化する。	・前年度作業の残り分の作業(業務委託)とテキスト化の仕上げ作業(電子化)及び編集仕上げ DVD 化作業(業務委託)。 ・「笑学カフェ」→カフェ開催の目的(学生のコミュニケーションスキルアップ)をより具体的に告知し、来訪者増員に繋げる。また、来訪者の目的、会話を記録、蓄積し、追大生のコミュニケーションの傾向を分析、定期的にセンター HP や年報等に公開する。	V②

【学院志研究室】

CSF-No.	施策名	概要	事業計画内容	戦略ドメイン
13	学院志資料のデジタルアーカイブ化と展示・公開の促進	収集した学院に係わる資料について、一部をデジタルアーカイブとしてインターネット上に公開する。劣化が懸念される古い映像や写真のデジタル変換を行い、これらを広く公開することにより学内外へ、根拠に基づいた情報を発信し、学院の魅力向上に寄与する。	【デジタルアーカイブの公開】 ・「学院デジタルアーカイブ」という名称のページをインターネット上に開設し、学院志資料のリスト及び写真映像を国内外に公開 ・学内への情報提供に資するとともに、自校教育の場での活用を促す	I④ VI③

【初等中等部(初等中等課)】

CSF-No.	施策名	概要	事業計画内容	戦略ドメイン
2	小中高一体となった高付加価値な大手前再整備計画の策定	これまでの教育的発想にとらわれない新たな取組を積極的に展開していくことが可能な教育計画の策定を行う。	・新たな教育計画の裏付けとなる財務シミュレーションを含め、計画の精度を高める。	I① II② VI②
3	追手門版 K-12 をはじめとする効果的な学校間連携事業の整備	連携事業の実施により学校・園の教育の質的向上及び学院生としての意識付けを図る。	・一貫連携教育プログラム導入 ・行事等の合同化拡大(10件以上) ・両中高と大学全学部との高大連携事業実施	I②
4	ロボットプログラミング教育の連携事業化	一貫連携事業としてロボットプログラミング教育を展開し、学院の「強み」として確立する。	・小中高大を網羅したロボットプログラミング教育の追手門型モデルの実施 ・小学校と大手前中高のロボットサイエンス部連携事業実施	I②
31	初等中等教育における「新教育」推進のための支援機能の確立	各学校が定める「新教育」の実現(STEAM教育、英語教育、プログラミング教育等)にむけて、BYODやeポートフォリオの効果的な運用支援や国内外のベストプラクティスの情報収集等側面支援体制の強化を行う。また、管理・支援機能の強化として、各学校が定める目標値の達成に向けてPDCAサイクルの確立と定着を行う。	・広報課等と連携した先進的な「新教育」の取組の対外発信回数が増(2018年比100%増) ・各学校共同でのPDCA会議の実施に基づくブラッシュアップ計画の策定完了	III② IV①
88	初等中等における革新的な働き方改革の実現	法人管理部門と連携しながら、初等中等の現場における残業の完全撤廃を目指した取組を進める。具体的には、フレックスタイムやテレワーク導入による時間外業務削減や各事務室事務の均一化による人数削減、職員室への事務職員配置による教職協働の事務作業の削減、会議等の管理業務の大幅削減等を行う。	【実装フェーズ】 ・テレワークやフレックスタイム制度の導入完了 ・各学校事務室業務のアウトソーシングないしは集中化の実施完了 ・法人管理部門と連携したテレビ会議システム等を活用した校舎間移動時間0時間を達成	VII②

3. 追手門学院中・高等学校における中期計画について

【追手門学院中・高等学校のビジョン(3年後の具体的な在り姿)】

新教育の推進と成果を世界へ発信する拠点校としての位置付けを確立し、難関国公立大学や海外有名大学への進学を可能とする進学校

【追手門学院中・高等学校 KGI(3年後の最終目標)】

- 安定的な志願者数確保(中学:210名、高校:専願200名、併願1,100名)
- 進学実績向上(難関国公立大を含む国公立大及び海外大学の合格者数100名)
- 生徒・保護者満足度(総合)80%以上

【追手門学院中・高等学校の中期計画】

中期計画名	計画概要	計画KGI (評価指標と目標値)
(1)新教育の確立による唯一無二の進学校化	プロジェクト型の学び(キャリア探求講座)における「STEAM教育」、「課題解決スキルの取得」を通して、自身の進路と紐づけることで、第一志望(自分自身の志)への拘りを持たせ、そして、新教育(リフレクション教育+「個別」「協働」「プロジェクト」型の学び)による学力向上をはかり、大学新入試にも対応し、生徒が「納得する」「満足する」第一志望校合格を実現させる。また、こうした新教育の推進にあたっては、AIやICTを導入した新たな教育手法の開発やeポートフォリオやルーブリックによる学習成果の可視化を進め、学修成果の向上に役立てるとともに、生徒自身が成長を実感することのできる学びの環境を実現することで、進学実績向上を図る。	第1志望(高3・8月段階)合格者80% 難関国公立大を含む国公立大の志願者200名
(2)海外大学への進学や海外での生活を可能とするグローバルマインドの形成と英語4技能育成プログラムの構築	進学・将来の生活のフィールドを日本に限定しない人生設計のためのマインド形成と、英語運用能力の育成を推進する。国際基準(CEFR)に準拠したカリキュラム構成と学力評価体制の構築を基軸とした4技能型英語教育の抜本的改編とあわせ、「学力の3要素」を基軸とした英語による教科横断型プログラムの開発を進める。また、卓越した海外有名大学との戦略的パートナーシップにより、推薦入学等での進学を可能にする仕組みの構築を進めていく。	海外大学の合格者数20名 高校卒業時、生徒数の80%以上がCEFR A2レベル(準2級~2級)、40%以上がB1レベル(2級~準1級)に到達

<p>(3)安定的な志願者の確保につながるブランド力の向上</p>	<p>茨木中高のブランド力向上に向け、「新教育の推進」を進めながら、「進学実績向上」を実現する。そのための中高のコース制の見直しと独創的なカリキュラムの構築を行い、「志願者の質の維持」と募集定員充足に向けて「潤沢な志願者確保」を両立させる。この取組を外部に発信することにより、社会的評価を上げ、ポジションアップを図る。</p>	<p>外部からの視察来校件数 50件 中学:初日午前入試100名 高校:府立上位校との併願 200名</p>
-----------------------------------	---	--

追手門学院中・高等学校における施策群について

(1) 新教育の確立による唯一無二の進学校化

計画 KGI: 第1志望(高3・8月段階)合格者 80%

難関国公立大を含む国公立大の志願者 200名

CSF(計画 KGI を達成するための施策群)	責任部局
No.31 「初等中等教育における『新教育』推進のための司令塔機能の確立」	初等中等部 (初等中等課)
No.39 「コース制やカリキュラムの抜本的な見直しによるブランド力の向上」	追手門学院 中・高等学校
No.40 「Project 型 Original Program の開発」	追手門学院 中・高等学校
No.41 「新教育(3つの学び)による生徒の成績向上」	追手門学院 中・高等学校

(2) 海外大学への進学や海外での生活を可能とするグローバルマインド形成と

英語4技能育成プログラムの構築

計画 KGI: 海外大学の合格者数 20名

高校卒業時、生徒数の80%以上がCEFR A2レベル(準2級~2級)、
40%以上がB1レベル(2級~準1級)に到達

CSF(計画 KGI を達成するための施策群)	責任部局
No.31 「初等中等教育における『新教育』推進のための支援機能の確立」	初等中等部 (初等中等課)
No.53 「海外大学への進学や海外での生活を可能とするグローバルマインドの醸成」	追手門学院 中・高等学校
No.61 「海外大学への進学や海外での生活を可能とする英語4技能育成プログラム構築」	追手門学院 中・高等学校

(3) 安定的な志願者の確保につながるブランド力の向上

計画 KGI: 外部からの視察来校件数 50 件

中学:初日午前入試 100 名

高校:府立上位校との併願 200 名

CSF(計画 KGI を達成するための施策群)	責任部局
No.31 「初等中等教育における『新教育』推進のための支援機能の確立」	初等中等部 (初等中等課)
No.39 「コース制やカリキュラムの抜本的な見直しによるブランド力の向上」	追手門学院 中・高等学校
No.40 「Project 型 Original Program の開発」	追手門学院 中・高等学校
No.41 「新教育(3 つの学び)による生徒の成績向上」	追手門学院 中・高等学校
No.53 「海外大学への進学や海外での生活を可能とするグローバルマインドの醸成」	追手門学院 中・高等学校
No.61 「海外大学への進学や海外での生活を可能とする英語 4 技能育成プログラム構築」	追手門学院 中・高等学校
No.82 「社会的評価を上げるための広報活動」	追手門学院 中・高等学校

2021年度事業計画について（追手門学院中・高等学校）

【追手門学院中・高等学校】

CSF-No.	施策名	概要	事業計画内容	戦略ドメイン
39	コース制やカリキュラムの抜本的な見直しによるブランド力の向上	コース制を見直し、独創的なカリキュラムの構築を行い、大学併設校や近隣私立学校よりも魅力的な学校になる。	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校の教育内容(カリキュラム)の見直し、高校の新コースの立ち上げによって学校の社会的な評価を向上させる。 ・プレテストを含めた中学入試制度改革を行う。 	Ⅲ②
40	Project型Original Programの開発	Project型の学びの1つであるO-DRIVE。その中にある2つのProject(STEAMと課題解決skill)を基に、本校独自のOriginal program(PBL method)を開発する。(2022年度以降、開発したprogramのモデル化や拡散をはかる)	<ul style="list-style-type: none"> ・実践課題解決型Projectをタクトピアと共同開発したものの更なる質の向上をさせ、それを実践しながら、独自のプログラムに発展させる ・課題発見Projectをミスルトと共同開発したものの更なる質の向上をさせ、それを実践しながら、独自のプログラムに発展させる 	Ⅲ②
41	新教育(3つの学び)による生徒の成績向上	<ul style="list-style-type: none"> ・O-DRIVEの中にある進路探究を通して、志望目的や志望校への拘りをもたせる。また、国公立志願者を増やす。 ・個人にカスタマイズした放課後学習O-SELFの取組により、より生徒の成績向上をはかる。 ・各教員が、新教育に対する本質的な部分を理解し、対話が可能な知識と情報をもって、授業実践し情報交換を行うことで、授業力を向上させる。 ・大学入試問題研究を行い、新教育とどう紐づいているのか対応策を考えることで、授業や教材での取組について検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・O-DRIVEの中にある進路探究とO-SELFの質を更に向上させることで、国公立への拘りをもたせ、それに見合うような成績の向上。 ・年間を通して教科会議を有効活用し対話を行うことで、各教員が、より質の高い新たな学びを授業デザインをする。 ・全生徒に大学入試共通テストを受験させる。 ・フリーアドレス職員室における対話の更なる充実。 ・大学新入試分析とその対応を検討。 	Ⅲ②
53	海外大学への進学や海外での生活を可能とするグローバルマインドの醸成	海外大学進学を視野に入れた人生設計のマインドセットを構築し、その制度と育成システムを構築する。	<p>【制度を利用する人材を育成するフェーズ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通年の留学準備コースを開設 ・海外進学者が、留学希望者の相談窓口を担当(online) ・海外の大学併設高校と提携 	Ⅳ②
61	海外大学への進学や海外での生活を可能とする英語4技能育成プログラム構築	英語4技能授業の育成を、CEFRに基づいて可視化する。実際に使う機会を通して、成長を体感させる。	<ul style="list-style-type: none"> ・英語4技能試験のデータの収集と分析を実施し、データブックを作成する。 ・海外協働授業数年間で10本実施 	Ⅳ①

82	社会的評価を上げるための広報活動	<p>広報の方法を抜本的に見直し、露出化に重点を置いた広報を行う。また、社会ニーズや情勢に敏感な広報展開を実践する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・東京オリンピック開催を本校広報活動と結びつける ・教育 EXPO2021 の開催による社会的価値の向上 ・本校 HP 閲覧数の月平均 12 万件 	VI③
----	------------------	--	---	-----

4. 追手門学院大手前中・高等学校における中期計画について

【追手門学院大手前中・高等学校のビジョン(3年後の具体的な在り姿)】

「グローバルサイエンス」をキーワードに、医学部をはじめとする理系学部や将来的には海外有名大学への進学実績を有する名門校

【追手門学院大手前中・高等学校 KGI(3年後の最終目標)】

- 志願者数確保(中学:240名、高校:専願100名、併願200名)
- 進学実績向上(国公立及び私大医学部の合格者数30名)
- 生徒・保護者満足度(総合)80%以上

【追手門学院大手前中・高等学校の中期計画】

中期計画名	計画概要	計画KGI (評価指標と目標値)
(1)新教育の確立による 唯一無二の進学校化	新教育(リフレクション教育+「個別」「協働」「プロジェクト」型の学び)による学力向上をはかり、生徒が「納得する」「満足する」第一志望校合格を実現させ、ひいては医学部をはじめとする理系学部への進学実績を向上させる。 また、こうした新教育の推進にあたってはAIやICTを導入した新たな教育手法の開発やeポートフォリオやルーブリックによる学習成果の可視化を進め、学修成果の向上に役立てるとともに、生徒自身が成長を実感できる学びの環境を実現する。	第1志望(高3・8月段階)合格者80% 国公立志願者100名 理系学部への進学者50%以上
(2)海外大学への進学を可能とする基盤整備の取組	海外大学進学希望する生徒の進路実現を可能にするべく英語教育の抜本的な改革とともに、教員の英語力向上のための有効な研修を導入、国内外の教育機関との戦略的パートナーシップの構築などグローバルマインドを醸成する教育を展開する。	海外大学進学5名 教員の英語レベルがCEFR C1レベル85%以上(英検1級、TOEFL110点、TOEIC900点)に到達

<p>(3) 安定的な志願者の確保につながるブランド力の向上</p>	<p>大手前のブランド力を向上させるために、他校にはない本校の特色教育(グローバルサイエンス教育、医歯薬系大学進学に繋がるキャリア教育(チームメディカル)、ICTロボットプログラミング教育)を推進し、募集定員充足に向けて潤沢な志願者数を確保することと、進学実績向上に連結する「志願者の質の維持」を両立させる。とくに「グローバルサイエンス」教育推進のために、カリキュラムの構築及び「グローバルサイエンスコース」の設置を行い、SSH認定を目指す。この取組により、本校のポジションアップを図り、新入試における推薦入試合格者数の増加及び追手門学院小学校児童・保護者の評価向上を目指す。</p>	<p>SSH認定の獲得 追手門学院小学校からの 入学者数 30 名</p>
------------------------------------	--	---

追手門学院大手前中・高等学校における施策群について

(1) 新教育の確立による唯一無二の進学校化

計画 KGI: 第1志望(高3・8月段階)合格者 80%、国公立志願者 100名
理系学部への進学者 50%以上

CSF(計画 KGI を達成するための施策群)	責任部局
No.31 「初等中等教育における『新教育』推進のための支援機能の確立」	初等中等部 (初等中等課)
No.42 「新教育(3つの学び)による生徒の成績向上」	追手門学院大手前 中・高等学校
No.43 「理系学部への進学を希望する生徒を支える仕組みの構築」	追手門学院大手前 中・高等学校
No.44 「SSH 認定に向けた取組」	追手門学院大手前 中・高等学校
No.45 「グローバルサイエンスコースの設置」	追手門学院大手前 中・高等学校

(2) 海外大学への進学を可能とする基盤整備の取組

計画 KGI: 海外大学進学5名
教員の英語レベルが CEFR C1レベル 85%以上
(英検1級、TOEFL110点、TOEIC 900点)に到達

CSF(計画 KGI を達成するための施策群)	責任部局
No.31 「初等中等教育における『新教育』推進のための支援機能の確立」	初等中等部 (初等中等課)
No.54 「海外大学との戦略的パートナーシップの構築」	追手門学院大手前 中・高等学校
No.62 「英語教育の抜本的な改革」	追手門学院大手前 中・高等学校

2021 年度事業計画について（追手門学院大手前中・高等学校）

【追手門学院大手前中・高等学校】

CSF- No.	施策名	概要	事業計画内容	戦略 ドメイン
10	小学校教員への内部広報の徹底	進路指導のカギを握る小学校教員との合同の取組を多数行い、本校の理解を進める。 本校の新教育について本校教員が十分な知識と理解、授業実践を行い、小学校教員との対話を実現する。	・教科・クラブ交流の社会的評価獲得と新たな連携の模索 ・本校の新教育に関し、小学校教員も巻き込んだ形での成果報告会等の開催	I ③
42	新教育(3つの学び)による生徒の成績向上	・年間進路 HR や進路の手引きを充実させることで、志望目的や志望校への拘りをもたせる。また、国公立志願者を増やす。 ・個人にカスタマイズした放課後学習 O-SELF の取組により、生徒の成績向上をはかる。 ・各教員が、新教育に対する本質的な部分を理解し、対話が可能な知識と情報をもって、授業実践し情報交換を行うことで、授業力を向上させる。 ・大学入試問題研究を行い、新教育とどう紐づいているのか対応策を考えることで、授業や教材での取組について検討する。	○年間の進路 HR と O-SELF の質を更に向上させることで、国公立および理系学部への拘りをもたせ、それに見合うような資質・能力の向上。 ○SS コース、特進コースの全生徒に大学入試共通テストを受験させる。 ○教員間の対話の更なる充実。 ○「新たな学び」の授業力向上の研修会を実施。 ○大学新入試分析とその対応を検討。	III②
43	理系学部への進学を希望する生徒を支える仕組みの構築	SSH やグローバルサイエンスコースの取組の準備をする。そのためにもまず外部コンテンツを利用し、教員が探究の授業の本質的理解と内容、方法を理解する。それと同時並行で探究チームが追加プログラムを開発し、「新」洪庵講座を完成させる。 また、高校 6 クラスのうち、3 クラスを理系単体クラスにするといったクラス再編を 3 カ年で実施する。	○中学・技術科で行うプログラミング教育の充実。 ○GA/GS コースの特化型プログラムの実践と充実。 ○郷中教育の実践拡大。 ○探究カリキュラムのカリキュラム見直し。 ○探究の授業力向上研修会の企画運営。	III②
44	SSH 認定に向けた取組	「グローバルサイエンス」教育を基軸とした本校研究課題を設定し、SSH 認定を獲得する。	・SSH 認定獲得(2-4 月) ・認定にともない、校内体制を整え、生徒の研究成果を発信できるように推進	III②

45	グローバルサイエンスコースの設置	「グローバルサイエンス」教育推進のために、カリキュラムを構築し、「グローバルサイエンスコース(GS コース)」を設置する。 ※2020 年度高校入学生の高 2 で GS コースを想定し、立案	○GS・GA コースの取り組みを推進する。 ○GS・GA コースのカリキュラム・学習システムのブラッシュアップを行う。	Ⅲ②
54	海外大学との戦略的パートナーシップの構築	国内外の教育機関との戦略的パートナーシップを構築する。	○提携校との相互交流の活性化。 ○ハワイ大学、他の海外の大学との教員を含めた相互交流の実施。 ○新たな海外大学等とのパートナーシップを探る。 ○海外の日本人学校での募集の充実化。	Ⅳ①②
62	英語教育の抜本的な改革	英語教育の抜本的改革を行うとともに、教員の英語力向上のための有効な研修実施を行う。	・高校3年生の60%が英語検定試験準2級以上を習得する。 ・中学3年生の60%が英語検定試験3級以上を習得する。 ・教員の85%以上が C1レベルになる	Ⅳ①
83	追手門学院小学校保護者からの評価向上	充実させた教育内容を積極的に発信し、「魅力がある学校」として評価される。	・追小対象学校見学会参加 70 組	Ⅵ③

5. 追手門学院小学校における中期計画について

【追手門学院小学校のビジョン(3年後の具体的な在り姿)】

建学の礎として、人格形成を第一義としつつ、最先端の教育環境による「革新」をも備えたゆるぎない伝統校

【追手門学院小学校 KGI(3年後の最終目標)】

- 保護者満足度(総合)70%以上
- 志願者 200 名以上

【追手門学院小学校の中期計画】

中期計画名	計画概要	計画KGI (評価指標と目標値)
(1)次代が求める高水準の教育の展開	新東館「メディアラボ」を最大限に活用し、STEAM教育や英語教育の充実を図ると同時に、21世紀型スキル育成を目指したPBLの展開を行うなど、次代で求められる高水準の新教育を推進する。そこでは、AIやICTを導入した新たな教育手法の開発や学修成果の可視化を進め、学修成果の向上に役立てるとともに、生徒自身が成長を実感することのできる学びの環境を実現する。	保護者満足度(ICT、子どもへの適切な評価、懇談会の十分性)において70%以上
(2)グローバル教育の推進	教員の英語指導力向上のための体系的なプログラムの導入をはじめとする英語教育の抜本的改編とあわせ、「学力の3要素」を基軸とした英語を含めた教科横断型プログラムの開発等を進め、グローバルリーダー育成のためのプログラムを開発する。 また、卓越した海外有名校との戦略的互惠パートナーシップを構築し、クロスボーダーPBLプログラムの開発を行う等、国際展開を推進する。 なお、こうしたグローバルレベルでの教育を展開していくため、CEFRの導入等による国際基準に準拠したカリキュラム構成と学力評価体制の構築などの検討も進める。	CEFR A1 レベル 90%以上 保護者満足度(国際教育)において70%以上

<p>(3)「志の教育」の具現化</p>	<p>変化の時代にあっても今も変わらぬ追手門教育の柱である「志」の教育を具現化し、礼儀や礼節、規律を保った行動を身につけさせるプログラムを展開することで、他校にはないバリューを保持する。</p>	<p>保護者満足度(志の教育)において70%以上</p>
----------------------	---	------------------------------

追手門学院小学校における施策群について

(1) 次代が求める高水準の教育の展開

計画 KGI: 保護者満足度(ICT、子どもへの適切な評価、懇談会の充分性)において
70%以上

CSF(計画 KGI を達成するための施策群)	責任部局
No.31 「初等中等教育における『新教育』推進のための司令塔機能の確立」	初等中等部 (初等中等課)
No.37 「ICT を活用した学びの実践」	追手門学院小学校
No.38 「児童カルテの構築に向けた基盤整備」	追手門学院小学校

(2) グローバル教育の推進

計画 KGI: CEFR A1 レベル 90%以上、保護者満足度(国際教育)において
70%以上

CSF(計画 KGI を達成するための施策群)	責任部局
No.31 「初等中等教育における『新教育』推進のための支援機能の確立」	初等中等部 (初等中等課)
No.59 「英語授業の進化」	追手門学院小学校
No.60 「教員の英語指導力向上」	追手門学院小学校

(3) 「志の教育」の具現化

計画 KGI: 保護者満足度(志の教育)において 70%以上

CSF(計画 KGI を達成するための施策群)	責任部局
No.31 「初等中等教育における『新教育』推進のための支援機能の確立」	初等中等部 (初等中等課)
No.36 「『志の教育』の実践強化」	追手門学院小学校

2021 年度事業計画について（追手門学院小学校）

【追手門学院小学校】

CSF- No.	施策名	概要	事業計画内容	戦略 ドメイン
36	「志の教育」の実践 強化	<p>志の高い次世代リーダーの育成を目指し、キャリア教育の一環として、これまでの外部機関を通じた各方面からの出前授業の継続に加え、宇宙飛行士等の児童が特に強い憧れを抱くキャリアを有する人材を招聘するとともに、大学 1,2 回生となった追小卒業生と児童とが触れ合う機会を新たに創出することで、児童に刺激を与え、学びへのモチベーションを高める。</p> <p>また、礼儀・礼節の固守と規範意識の向上のため、児童一人ひとりのレベル評価を実施するとともに、生活環境や学外活動等が児童の行動に与える影響の把握を目的とした生活実態調査を実施し、結果について教員間や保護者との情報共有を図り、改善が必要な児童への個別指導に活用する。</p>	<p>○児童が特に強い憧れを抱くキャリアを有する人材を招聘する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1 名 <p>○追小卒業生の来校企画の開催及び新たに大学となる追小卒業生への進学先調査の継続を行うとともに、児童の学習指導等も視野に入れた更なる活用方法を模索する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・来校企画の開催 1 回以上/年 ・リスト作成の継続 ・今後の展開をテーマとした検討会議を数回実施 <p>○レベル評価と生活実態調査の結果から、改善が必要な児童への改善策を保護者を交え模索する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保護者懇談会等での保護者との共有 ・改善策をテーマとした検討会議 1 回/月以上 	Ⅲ②
37	ICT を活用した学 びの実践	<p>論理的思考力を育むプログラミング教育の推進に加え、「一斉学習」、「個別学習」、「協働学習」それぞれの学習場面において、メディアラボを中心とした ICT 環境を活用した指導方法を開発し、カリキュラムマネジメントとあわせて実践することで、児童の学習の基盤となる言語能力や情報活用能力を育成するとともに、追小ならではの主体的・対話的で深い学びを実現する。</p>	<p>【アウトプットフェーズ】</p> <p>○さらなる研究を継続しつつ、確立された ICT を活用した授業プログラムを展開し、特色ある取組みについて積極的に内外に広報する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外部セミナー・研修会での講演 2 回以上 ・ICT を活用した教科別研究授業の実施 2 教科 <p>○児童の論理的思考力や創造性、問題解決能力や情報活用能力を測るためのテストを試行的に実施し、改善を検討する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テストの実施 1 回/年 ・テスト結果の分析と考察 報告書の作成 ・設問項目の見直し等を検討 	Ⅲ②

38	児童カルテの構築に向けた基盤整備	<p>電子化した指導要録のシステムにポートフォリオとしての機能を実装し、作文・絵・レポート・プレゼンテーションといったパフォーマンス課題における学習成果物や記録を収集・蓄積することで教員・児童・保護者が学びの振り返りを共有できる仕組みを構築する。</p> <p>これとあわせ、パフォーマンス評価のひとつとしてルーブリックの導入を検討し、学習成果の可視化に向けた評価基準の構築を行う等、児童一人ひとりの様々な情報を集約することで、つまづきに応じた指導や支援を可能とする追小独自の児童カルテの構築に向けた基盤整備を行う。</p>	<p>【改善・準備完了フェーズ】</p> <p>○e ポートフォリオのさらなる充実を図り、保護者懇談会等での活用を継続するとともに、評価基準のブラッシュアップを行い、児童一人ひとりの様々な情報の一元管理が可能となる児童カルテ構築に向けた準備を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保護者懇談会での活用 1回/年 ・児童カルテ構築をテーマとした検討会議 1回/月以上 ・ルーブリック評価結果の分析と考察報告書の作成 ・利用システムの模索 	Ⅲ②
59	英語授業の進化	<p>英語によるコミュニケーション能力の養成を目指し、英語力のさらなる定着化に向けたモジュール授業の改編やICTを活用した海外の姉妹校との遠隔交流授業の展開を進め、また、大阪城を題材とした教科横断型PBL「大阪城プログラム」に英語をバランス良く取り入れ、追小ならではの特色あるプログラムとして確立させる等、発達段階に応じてバランスのとれた英語4技能育成のための新たな授業づくりを行うとともに、将来的動向を見据え、国際コースやイマージョンの展開の可能性を模索する。</p>	<p>【定着・アウトプットフェーズ】</p> <p>○必要に応じモジュール授業の見直しを行い、運用を確立させる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・検討会議を数回実施 ○遠隔交流授業の内容のさらなるブラッシュアップと実施回数の増加を図り、運用を確立させる。 ・全学年を対象に数回実施 ○さらなるブラッシュアップを図り、「大阪城プログラム」を確立させ、その成果を対外的に発信する。 ・「大阪城プログラム」HPへの掲載 ・児童によるプレゼンの準備・指導の実施 ○初等中等室と連携し、国際コースやイマージョンの今後の展開に関する一定の結論を導き出し、学院での合意を得る。 ・企画書や提案書の作成 ・中期経営戦略推進本部会議や初等中等評議会での付議・報告 	Ⅳ①

60	教員の英語指導力向上	<p>教員の英語能力の底上げのため、海外英語研修制度を継続するとともに、全ての教員を対象に毎年の外部検定試験の受験による英語能力の測定を定例化し、一定の水準に満たない教員の学内英語研修への参加を奨励する等、組織的な支援を行う。</p> <p>これとあわせ、「英語を使って何ができるようになるか」という視点から学習評価のあり方の検討を進め、CAN-DO リストの導入等により、英語力に関する学習到達目標を明確に設定し、これを児童や保護者、教員間で共有することで、児童の学習意欲を高めるとともに、教員の指導方法の改善を図る。</p>	<p>○外部検定試験受験の継続</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原則全教員 1 回/年 <p>○各研修を継続するとともに一定の水準に満たない教員の学内英語研修への参加奨励を継続する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・姉妹校との教員交換 1 名/年 ・学内英語研修の開催 原則 1 回/週 <p>○英語力に関する学習到達目標や達成度評価を確立させるとともに、児童や保護者、教員間で共有を行い、指導方法の改善を検討する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業内での児童への提示 ・保護者への共有 ・課題と改善策のリスト作成 	IV①
----	------------	--	---	-----

6. 幼保連携型認定こども園 追手門学院幼稚園における中期計画について

【追手門学院幼稚園のビジョン(3年後の具体的な在り姿)】

個々の園児の成長を確かな形で保護者が実感することのできる魅力あふれる教育・保育を行うこども園

【追手門学院幼稚園 KGI(3年後の最終目標)】

- 保護者満足度(保護者推薦度)75%以上

【追手門学院幼稚園の中期計画】

中期計画名	計画概要	計画KGI (評価指標と目標値)
(1)「遊び」を通じた新たな教育保育の展開	<p>次世代のイノベーション人材育成を目的に、「遊び」を通じ、将来必要になる算数、テクノロジー、英語などに対して、園児が生まれつき持つ自然な好奇心を喚起するとともに、園児の非認知能力の向上を図り、高い自己肯定感を育成する新たな教育保育を展開する。</p> <p>そこでは、ICTを導入した新たな教育手法の開発やeポートフォリオやルーブリックなどによる学修成果の可視化を進め、学修成果の向上に役立てるとともに、園児・保護者が成長を実感することのできる学びの環境を実現する。</p>	<p>保護者満足度(子どもへの理解及び通園楽しみ)において75%以上</p>
(2)積極的な情報公開の推進	<p>学舎間の連携を含めた園の教育・保育内容や小学校を中心とした総合学園としての追手門学院の魅力について、未就学児の保護者への積極的な情報公開を推進し、未来・現在の追手門ファンを獲得する。</p>	<p>追手門学院小学校への進学率30%以上 こあら組からの入園者(教育課程)100%</p>

幼保連携型認定こども園 追手門学院幼稚園における施策群について

(1) 「遊び」を通じた新たな教育保育の展開

計画 KGI: 保護者満足度(子どもへの理解及び通園楽しみ)において 75%以上

CSF(計画 KGI を達成するための施策群)	責任部局
No.31 「初等中等教育における『新教育』推進のための支援機能の確立」	初等中等部 (初等中等課)
No.32 「非認知能力向上に向けたカリキュラム改編」	追手門学院幼稚園
No.33 「ICT 教材の活用」	追手門学院幼稚園
No.34 「e ポートフォリオの推進」	追手門学院幼稚園

(2) 積極的な情報公開の推進

計画 KGI: 追手門学院小学校への進学率 30%以上

こあら組からの入園者(教育課程)100%

CSF(計画 KGI を達成するための施策群)	責任部局
No.7 「小学校新東館『メディアラボ』の活用」	追手門学院幼稚園
No.31 「初等中等教育における『新教育』推進のための支援機能の確立」	初等中等部 (初等中等課)
No.35 「未就園児保護者に対する早期からのアプローチ強化」	追手門学院幼稚園

2021年度事業計画について（幼保連携型認定こども園 追手門学院幼稚園）

【幼保連携型認定こども園 追手門学院幼稚園】

CSF-No.	施策名	概要	事業計画内容	戦略ドメイン
7	小学校新東館「メディアラボ」の活用	小学校と連携し、小学校新東館「メディアラボ」を活用した新たな連携プログラムや進学説明会を実施することで、総合学園ならではの取組や小学校が備える魅力についてのアピール強化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ○アンケート結果を踏まえブラッシュアップされた連携プログラムの実施 ・確立されたプログラムを1回以上開催 ○小学校新東館「メディアラボ」での進学説明会の拡充 ・内容をブラッシュアップするとともに、年間2回開催 	I②
32	非認知能力向上に向けたカリキュラム改編	非認知能力を高めることに力点を置いた新たな教育保育観に対応するため、新教育に対応できる教育法等の考え方や手法を学ぶとともに、ECEQ(イーセック)等の外部の視点を取り入れることで、新教育の具現化を実現するためのカリキュラム内容への変更を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 【定着・評価フェーズ】 ○新たな教育保育体制の確立 ・カリキュラムをさらにブラッシュアップし運用を定着化させる ○外部評価の導入 ・ECEQ(イーセック) ・OPARK(オパーク) 	III②
33	ICT教材の活用	電子黒板を導入し、タブレット端末とあわせて活用するべく、算数、テクノロジー、英語等のICT教材の導入を進め、目や耳、指を使って感覚的に楽しく学ばせ、園児の意欲を刺激し自発的に考える力を育む。	<ul style="list-style-type: none"> 【運用・追加導入フェーズ】 ○ICT教材を活用したプログラムを実施する。 ・週に1回以上全クラスで利用 ○ICT教材を追加導入する。 ・1教材以上追加 	III②
34	eポートフォリオの推進	園児の日々の成長を可視化するeポートフォリオのコンテンツ開発を進め、教諭間で情報共有を図り保育・教育活動に活かすとともに、保護者懇談時に利用することで、保護者がこどもの園生活での様々な場面を確認し、確かな成長を実感できるようにする。	<ul style="list-style-type: none"> 【運用・定着フェーズ】 ○eポートフォリオの確立 ・eポートフォリオをさらにブラッシュアップするとともに年間2回全12クラスでの保護者懇談会における活用を定型化させる。 	III②
35	未就園児保護者に対する早期からのアプローチ強化	地域の未就園児の保護者を対象とした子育て支援事業である「フォーキッズ」のプログラムをより魅力あるものにするとともに、プレスクール「2歳児こあら組」を増設し、園の教育・保育内容の魅力を早期に伝える機会を拡充する。これにより、「フォーキッズ」⇒「2歳児こあら組」⇒入園のパターンを定着させ、追手門ファンの早期囲い込みを行う。	<ul style="list-style-type: none"> ○「フォーキッズ」プログラムの確立 ・アンケートやニーズ調査を踏まえ、プログラムをブラッシュアップするとともに、定員充足率75%以上を可能とする年間プログラムを確立させる ○「こあら組」増設 ・10名3クラス⇒10名4クラス 	III②

収支予算の概要

1. 主な事業計画

法人・大学

(単位：千円)

事業名	事業概要	当初予算
総持寺キャンパス2期計画	2025年度4月の稼働開始を予定している総持寺キャンパス2期計画の一環として、基本設計・実施設計、バスロータリーと駐輪場の整備、埋蔵文化財の発掘本調査などを実施する。	486,962
安威キャンパス空調機更新工事	安威キャンパスの中でR22冷媒対応が必要となる2号館空調と第2学友会センター空調、また老朽化が進んでいる学生会館1階・2階空調の更新工事を実施する。	214,280
宅建及び行政書士合格実績の向上	KGI「リーディング企業への就職比率10%以上」に含まれる、「国家公務員・地方上級公務員」への就職者輩出に向けた方策として、その前提となる宅建及び行政書士の合格実績向上に取り組む。	65,750
新設学部等に関する入試広報	志願実績を拡大させ、志望校選択の1つとして高校単位で定着させていくための施策として、心理学部心理学科(人工知能・認知科学専攻)の2年目・3年目広報と、2022年度新設2学部(国際学部・文学部)の1年目・2年目広報を実施する。	52,000
就職実績の質的向上	KGI「リーディング企業への就職比率10%以上」の達成に向けた手段の一つとして、対象企業の学内イベントへの招聘強化に取り組むとともに、これら企業群への挑戦心および内定取得力を有する学生の育成を推進する。	33,575
事務端末リプレイス	事務職員の使用しているノートパソコンの一部につきリプレイスを行うと同時に、今後の働き方改革を見据えた事務職員のBYODトライアルや端末管理の負荷軽減などを実現するため、一部の端末はDaaS(Desktop-as-a-Service)として導入する。	33,000
追大WILの推進	「行動して学び、学びながら行動する/WIL(Work-Is-Learning)」をコンセプトに、新たな変化に対応する真の実践力と、自ら学び成長しようとする姿勢を作り上げる。これにより、リーディングカンパニー(公務員を含む)に採用される人材の育成を目的とする。	22,493

中・高等学校

(単位：千円)

事業名	事業概要	当初予算
駐輪場の増設	現在は自転車通学エリアを制限しているが、募集広報の観点からも自転車通学可能エリアの拡大が求められていることから、更なる志願者増のため駐輪場の増設を実施する。	14,674
シューズボックスの設置	総持寺への新校舎移転以降、保護者からも要望の多かったシューズボックスを設置することにより、更なる生徒・保護者満足度の向上を目指す。	7,546
PC教室のPC入替	PCの不具合や起動が遅くなっていることにより、授業に悪影響が出ている場面がある。より効率的な授業を行うため、前年度に引き続き、PCの入替えを実施する。	7,331

大手前中・高等学校

(単位：千円)

事業名	事業概要	当初予算
本館6階等改装	現在の生徒数を前提とすると、既存の校舎面積ではキャパシティ的に限界にきている。効率的な学校運営や、より魅力的な教育展開を目指すとともに、他校と比肩しうる施設充実を図るため、本館6階を大手前中高エリアとして改装を実施する。	150,000
本館空調更新	現在の本館空調設備は設置から約12年が経過しており、随所で不具合が生じている。改修対応ではコストがかさむこと、またコロナ対策で換気を行いつつの運転で例年以上に負荷がかかっていることもあり、更新を実施する。	90,000
特殊建築物定期点検是正工事	3年に一度実施される特殊建築物定期点検の結果、2022年度までに対応を要すると判断された箇所につき是正工事を実施する。	31,350

小学校

(単位：千円)

事業名	事業概要	当初予算
本館記念ホール天井改修	本館 2 階記念ホールの特定天井は、東北地震後に改正された建築基準法を満たしていないため、改修工事を実施する。	230,560
北館空調更新	北館は新築時から 32 年が経過しているが、空調の大規模修繕はこれまで実施していない。老朽化に伴い、特別教室の空調更新を実施する。	81,400
本館・北館 LED 更新	本館・北館の照明設備はこれまで蛍光灯の交換にて対応してきたが、蛍光灯の安定器の経年劣化が進んでいるため、更新を実施する。	36,300

幼稚園

(単位：千円)

事業名	事業概要	当初予算
ICT 教材の活用	ICT 教材 Kits を、年長・年中に加え年少クラスでも導入するほか、電子図書館システム、オリジナル保育動画配信システムおうちえん（ライブ配信も含む）の運用を実施する。	3,288
非認知能力向上に向けたカリキュラム改編	遊び込める空間づくりのための保育室および園庭の一部改修や、先進的な他施設の取り組みに係る調査研究や外部講師招聘を実施する。	2,300

2.事業活動収支予算書

(単位：千円)

科 目			総 額		
			本 年 度 予 算	前 年 度 予 算	差 異
教 育 活 動 収 支	事 業 活 動 収 入 の 部	学生生徒等納付金	10,776,321	10,176,654	599,667
		手数料	406,225	411,030	4,805
		寄付金	233,257	1,209,252	975,995
		經常費等補助金	2,663,254	2,703,450	40,196
		付随事業収入	148,575	160,371	11,796
		雑収入	194,667	130,259	64,408
		教育活動収入計	14,422,299	14,791,016	368,717
	事 業 活 動 支 出 の 部	人件費	6,206,850	6,042,662	164,188
		(内、退職給与引当金繰入額)	75,911	49,143	26,768
		教育研究経費	6,460,781	6,561,477	100,696
		(内、減価償却額)	1,344,208	1,324,500	19,708
		管理経費	1,539,773	1,671,919	132,146
		(内、減価償却額)	175,395	170,057	5,338
		徴収不能額等	0	0	0
	教育活動支出計	14,207,404	14,276,058	68,654	
	教育活動収支差額	214,895	514,958	300,063	
	教 育 活 動 外 収 支	収 入 の 活 動 部	受取利息・配当金	81,358	27,972
その他の教育活動外収入			0	0	0
教育活動外収入計			81,358	27,972	53,386
支 出 の 活 動 部		借入金等利息	14,366	15,347	981
		その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出計	14,366	15,347	981		
教育活動外収支差額	66,992	12,625	54,367		
經常収支差額	281,887	527,583	245,696		
特 別 収 支	収 入 の 活 動 部	資産売却収入	0	0	0
		資産売却差額	50,000	3,928,433	3,878,433
		その他の特別収入	3,587	2,883	704
		特別収入計	53,587	3,931,316	3,877,729
	支 出 の 活 動 部	資産処分差額	55,938	124,316	68,378
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	55,938	124,316	68,378
特別収支差額	2,351	3,807,000	3,809,351		
予備費	100,000	100,000	0		
基本金組入前当年度収支差額	179,536	4,234,583	4,055,047		
基本金組入額合計	3,072,588	6,877,425	3,804,837		
当年度収支差額	2,893,052	2,642,842	250,210		
前年度繰越収支差額	13,700,290	11,057,446	2,642,844		
基本金取崩額	0	0	0		
翌年度繰越収支差額	16,593,342	13,700,288	2,893,054		
(参考)					
事業活動収入計			14,557,244	18,750,304	4,193,060
事業活動支出計			14,377,708	14,515,721	138,013

千円未満切捨てのため、合計金額は一致しないことがある。

3. 資金収支予算書

(単位：千円)

収入の部			
科 目	本年度予算	前年度予算	差異
学生生徒等納付金収入	10,776,321	10,176,654	599,667
手数料収入	406,225	411,030	4,805
寄付金収入	231,759	347,938	116,179
補助金収入	2,663,254	2,703,450	40,196
資産売却収入	515,471	4,599,934	4,084,463
付随事業・収益事業収入	148,575	160,371	11,796
受取利息・配当金収入	81,358	27,972	53,386
雑収入	194,667	130,259	64,408
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	1,678,285	1,645,465	32,820
その他の収入	5,242,677	5,804,277	561,600
資金収入調整勘定	1,771,147	2,193,200	422,053
前年度繰越支払資金	5,498,343	6,435,870	937,527
収入の部合計	25,665,788	30,250,020	4,584,232

支出の部			
科 目	本年度予算	前年度予算	差異
人件費支出	6,335,278	6,059,948	275,330
教育研究経費支出	5,116,573	5,236,977	120,404
管理経費支出	1,364,378	1,501,862	137,484
借入金等利息支出	14,366	15,347	981
借入金等返済支出	411,118	299,988	111,130
施設関係支出	1,087,053	795,687	291,366
設備関係支出	126,540	332,695	206,155
資産運用支出	2,577,457	6,650,608	4,073,151
その他の支出	3,962,830	4,398,764	435,934
〔予備費〕	100,000	100,000	0
資金支出調整勘定	806,218	648,871	157,347
翌年度繰越支払資金	5,376,413	5,507,015	130,602
支出の部合計	25,665,788	30,250,020	4,584,232

千円未満切捨てのため、合計金額は一致しないことがある。

4. 収支予算の要旨

(1) 事業活動収支予算

教育活動収入計は、144億2,229万円となり、対前年で3億6,871万円の減(対前年2.5%減)となる見込みである。

教育活動収入計を構成する主な科目は、学生生徒等納付金と経常費等補助金であり、この2科目で教育活動収入全体の約93%を占めている。

学生生徒等納付金は、学生・生徒・児童・園児数合計の増と、大学で前年度に行った授業料値上げの年次進行による増、両高等学校における就学支援金の増(授業料支援補助金は減)などにより、対前年5億9,966万円増(対前年5.9%増)の107億7,632万円となった。経常費等補助金は、大学における学生数増に伴う高等教育修学支援金の増と、両高等学校における授業料支援補助金の減(就学支援金は増)の差し引きで、対前年4,019万円減(対前年1.5%減)の26億6,325万円となっている。

なお、5月1日付けの学生・生徒・児童・園児の予定数については、新入生数を大学は学則定員(2,026名)の約1.04倍の2,107名(対前年95名減)と見込み、中学校は80名(前年予算と同数)、高等学校は340名(前年予算と同数)、大手前中学校は105名(前年予算と同数)、大手前高等学校は240名(対前年1名減)、小学校は144名(前年予算と同数)、幼稚園は年少で115名(対前年2名減)、0歳児6名(前年予算と同数)を見込んでいる。この結果、各学舎の総人数は、大学7,722名(対前年314名増)、中・高等学校1,292名(対前年152名減)、大手前中・高等学校1,037名(対前年18名増)、小学校884名(対前年4名増)、幼稚園392名(対前年7名減)の計11,327名となり、学院全体としての人数は前年度と比較して177名の増と見込んでいる。

学生生徒等納付金が5億9,966万円の増となる一方で、教育活動収入計が対前年で3億6,871万円の減となる主な要因は、前年度に受け入れた井谷奨学基金に関する株式の現物寄付8億6,100万円及びコロナ関連の特別寄付1億1,020万円の減に伴う寄付金の減によるものである。

一方で、教育活動支出計は142億740万円となり、対前年で6,865万円の減(対前年0.5%減)となる見込みである。

教育活動支出計の構成科目は人件費、教育研究経費、管理経費であり、教育活動支出計の減は人件費の増と教育研究経費及び管理経費の減の差し引きによるものである。

人件費は、対前年1億6,418万円増(対前年2.7%増)の62億685万円となっている。人件費のうち、退職給与引当金繰入額(役員分を含む)は2,140万円の増となる見込みから、これを除く経常人件費は1億4,278万円の増となっている。その主な要因は、大学の教員人件費が本務教員14名増に伴い対前年で1億6,213万円の増となっていることである。

教育研究経費と管理経費については、それぞれの学校にて立案している事業計画の実施及び通常経費の計上に基づくものであり、事業計画については前述のとおりである。

教育研究経費は、大学において総持寺キャンパス2期計画に向けた埋蔵文化財の本掘費用や、高等教育修学支援金に係る奨学費の増がある一方で、前年度の安威キャンパスBYOD対応や安威キャンパス再整備が本年度は予算計上されないことによる減などの差し引きにより、対前年1億69万円減(対前年1.5%減)の64億6,078万円となっている。

管理経費は、法人部門において新学部設置関連費用や派遣職員費用が増となる一方で、大学において前年度の食堂棟GHP更新工事や安威キャンパスBYOD対応が本年度は予算計上されないことによる減などの差し引きにより、対前年1億3,214万円減(対前年7.9%減)の15億3,977万円となっている。

以上から、教育活動の収支状況を表す教育活動収支差額は、対前年 3 億 6 万円減（対前年 58.3%減）の 2 億 1,489 万円の収入超過となる見込みである。

次に、経常的な収支のうち財務活動による収支状況を表す教育活動外収支には、収入の部に受取利息・配当金を計上しており、支出の部に借入金等利息を計上している。

受取利息・配当金は、大学において世界景気の回復を背景とした運用資金における受取配当金の増と、前年度に受け入れた井谷奨学基金に関する株式の現物寄付による受取配当金の増により、対前年 5,338 万円増（対前年 190.9%増）の 8,135 万円を計上している。

借入金利息は、大学において 2017 年度と 2018 年度に新キャンパス建設資金として借り入れた資金に対する借入金利息として 1,436 万円を計上している。毎年の返済に伴い、対前年 98 万円減（対前年 6.4%減）となっている。

以上から、教育活動外収支差額は対前年 5,436 万円増（対前年 430.6%増）の 6,699 万円となり、教育活動収支と教育活動外収支を合計した、経常的な収支バランスを表す経常収支差額は対前年 2 億 4,569 万円減（対前年 46.6%減）の 2 億 8,188 万円の収入超過となる見込みである。

さらに、臨時的な収支を表す特別収支には、収入の部に資産売却差額とその他の収入を計上しており、支出の部に資産処分差額とその他の特別支出を計上している。

資産売却差額は、大学において前年度の安威キャンパス東側土地の売却差額が本年度は予算計上されないことにより、対前年 38 億 7,843 万円減（対前年 98.7%減）の 5,000 万円を計上している。

また資産処分差額は、大学において前年度の安威キャンパス東側土地の売却に伴うグラウンド倉庫等の処分差額が本年度は計上されないことにより、対前年 6,837 万円減（対前年 55.0%減）の 5,593 万円を計上している。

以上から、特別収支差額は、対前年 38 億 935 万円減（対前年 100.1%減）の 235 万円の支出超過となる見込みである。

これに予備費を加味した結果、当年度の収支バランスを表す基本金組入前当年度収支差額は、対前年 40 億 5,504 万円減の 1 億 7,953 万円の収入超過の見込みとなり、経営指標とされる事業活動収支差額比率は 1.2%（対前年 21.4 ポイント減）となる見込みである。

ただし、前年度数値から特有事項（安威キャンパス東側土地の売却差額、各種寄付、安威キャンパス BYOD 対応と安威キャンパス再整備に係る経費など）を除いたベースでの比較では、基本金組入前当年度収支差額は前年度の 1 億 5,111 万円から 2,842 万円増、事業活動収支差額比率は前年度の 1.1%から 0.1 ポイント増となる見込みである。

そして、今年度の基本金組入額は 30 億 7,258 万円を予定しており、対前年 38 億 483 万円の組入減となっている。組入減の主な要因は、大学において総持寺キャンパス 2 期計画に係る第 2 号基本金につき、前年度は安威キャンパス東側土地の売却収入を原資として 51 億円の組入れを行ったが、本年度は 15 億円の組入れを行うことによる 36 億円の減である。

今年度における組入額の内訳は、第 1 号基本金組入額が 13 億 6,033 万円、第 2 号基本金組入額が上述のとおり 15 億円、第 4 号基本金組入額が計算基礎となる前年度教育研究経費の増加による 2 億 1,225 万円である。なお、第 1 号基本金組入額の主な内容は、大学における総持寺キャンパス建設（1 期）に係る借入金の返済や総持寺キャンパス 2 期計画などによる組入れ 7 億 6,302 万円、小学校における本館記念ホール天井の改修や北館（特別教室）の空調更新などによる組入れ 3 億 3,287 万円である。

以上から、前年度繰越収支差額を加味した翌年度繰越収支差額は、165 億 9,334 万円の支出超過となる見込みである。

(2) 資金収支予算

資金収入の部（前年度繰越支払資金を除く）については、当年度収入合計が201億6,744万円となり、対前年で36億4,670万円の減（対前年15.3%減）となる見込みである。

事業活動収支で説明した科目以外で予算計上額が大きな科目は、資産売却収入、前受金収入、その他の収入、資金収入調整勘定である。対前年で減となる主な要因は、資産売却収入の減である。

- ・ 資産売却収入は、大学において前年度の安威キャンパス東側土地の売却収入 40 億 6,395 万円が本年度は予算計上されないことなどにより、対前年 40 億 8,446 万円減（対前年 88.8%減）の 5 億 1,547 万円となっている。
- ・ 前受金収入は、16 億 7,828 万円となる見込みで、対前年 3,282 万円の増（対前年 2.0%増）となる。
- ・ その他の収入は 52 億 4,267 万円となる見込みで、対前年 5 億 6,160 万円の減（対前年 9.7%減）となる。主な要因は、大学における前年度の安威キャンパス BYOD 対応や安威キャンパス再整備といった大型案件減に伴う施設設備引当特定資産取崩収入の減と、大手前中高や小学校の改修案件増に伴う施設建設引当特定資産取崩収入の増との差引きである。
- ・ 資金収入調整勘定は 17 億 7,114 万円となり、前年度の 21 億 9,320 万円より 4 億 2,205 万円のマイナス幅の縮小（当年度収入としては増）となる。主な要因は、大学において前年度に安威キャンパス東側土地の売却収入 40 億 6,395 万円のうち、2018 年度に収受していた前受金 4 億 639 万円を調整していたものが本年度は予算計上されないことに伴い、前期末前受金のマイナス幅が縮小したことである。

一方で、資金支出の部（翌年度繰越支払資金を除く）については、当年度支出合計が 202 億 8,937 万円となり、対前年で 44 億 5,363 万円の減（対前年 18.0%減）となる見込みである。

事業活動収支で説明した科目以外で予算計上額が大きな科目は、資産運用支出、その他の支出である。対前年で減となる主な要因は、資産運用支出の減である。

- ・ 資産運用支出は 25 億 7,745 万円となり、前年度より 40 億 7,315 万円の減（対前年 61.2%減）となる。主な要因は、大学において総持寺キャンパス 2 期計画に係る第 2 号基本金引当特定資産につき、前年度は安威キャンパス東側土地の売却収入を原資として 51 億円の繰入れを行ったが、本年度は 15 億円の繰入れを行うことによる 36 億円の減である。
- ・ その他の支出は 39 億 6,283 万円となり、対前年 4 億 3,593 万円の減（対前年 9.9%減）となる。減となる主な要因は、大学における前年度の安威キャンパス再整備関係の支払の減に伴う前期末未払金支払支出の減である。

この結果、当年度の収入合計から支出合計を差引いた支払資金の増減額は 1 億 2,193 万円となり、これに前年度繰越支払資金を加算した翌年度繰越支払資金は 53 億 7,641 万円となる見込みである。

以上